

監 第 33 号  
令和 2 年 9 月 3 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和元年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第3項及び第241条第5項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和元年度

京都市一般会計等決算審査意見  
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和元年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに  
令和元年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を  
決定した。

令和2年8月28日

京都市監査委員	下	村	明
同	山	岸	隆行
同	山	添	洋司
同	河	原	林温朗

## 目 次

### 令和元年度京都市一般会計等決算審査意見

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	2
第2	審査の結果	2
第3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第1款 議会費	31
(イ)	第2款 総務費	32
(ウ)	第3款 文化市民費	33
(エ)	第4款 保健福祉費	34
(オ)	第5款 子ども若者はぐくみ費	35
(カ)	第6款 環境費	36
(キ)	第7款 産業観光費	37
(ク)	第8款 計画費	38
(ケ)	第9款 土木費	39

(コ) 第 10 款 消防費	40
(カ) 第 11 款 教育費	41
(キ) 第 12 款 災害対策費	42
(ク) 第 13 款 公債費	43
(ケ) 第 14 款 諸支出金	43
(コ) 第 15 款 予備費	44
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	45
(3) その他の特記すべき状況	46
(4) 意見	48
4 特別会計予算の執行状況	49
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
(2) 国民健康保険事業特別会計	54
(3) 介護保険事業特別会計	60
(4) 後期高齢者医療特別会計	64
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	68
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	72
(7) 農業集落排水事業特別会計	76
(8) 土地区画整理事業特別会計	78
(9) 駐車場事業特別会計	80
(10) 土地取得特別会計	84
(11) 市公債特別会計	86
(12) 市立病院機構病院事業債特別会計	88
5 市債の状況	90
(1) 市債の起債及び償還の状況	90
(2) 市債残高の状況	90
第 4 財産に関する調書	93

## 令和元年度京都市基金運用状況審査意見

第1	審査の実施	94
1	審査の種類	94
2	審査の対象	94
3	審査の着眼点	94
4	審査の主な実施内容	94
5	審査の期間	94
6	審査の実施場所	94
第2	審査の結果	94
第3	基金の運用状況	95

### 表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

# 令和元年度京都市一般会計等決算審査意見

## 第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき，次のとおり審査を実施した。

### 1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

### 2 審査の対象

- (1) 令和元年度京都市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和元年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和元年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和元年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和元年度京都市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和元年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和元年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
- (13) 令和元年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算

上記各会計決算付属書類

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され，かつ，計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め，最少の経費で最大の効果を挙げるよう，予算が適正かつ効率的に執行されているか。

### 4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに，質問調査を行った。

### 5 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月28日まで

## 6 審査の実施場所

監査事務局執務室

### 第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。  
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。  
なお、一般会計に係るもの1件の意見を付した。



### 第3 予算の執行状況

#### 1 予算の概要

##### (1) 予算編成の基本的な考え方

ア 令和元年度予算は、「SDGs」の達成と京都が培ってきた「レジリエンス」を、本市行政のあらゆる分野を横断する都市経営の理念と位置づけ「誰一人取り残さない、持続可能なまちづくり」を推進し、その上で、とりわけ、京都ならではの「文化」を基軸にあらゆる政策分野を融合した施策の展開を図ること、厳しい財政状況の中、行財政改革の徹底により財源を捻出し、市民生活の安心安全、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を維持・充実させるとともに、京都の強みを活かした成長戦略を積極的に推進すること、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージ（以下「第2ステージ」という。）に掲げる全307施策を着実に前進させることを基本として編成された。

イ 予算編成前の最終的な財政収支見通しでは、財源不足額が第2ステージにおいて見込んだ金額を大きく超える369億円となるなど極めて厳しい見込みであった。財源不足解消のため、財政構造改革の取組により72億円の財源を捻出したほか、特別会計繰出金の減、投資的経費の抑制、その他歳出の精査・財源の確保等により、あわせて241億円の財源を捻出し、財源不足額は128億円まで減少したものの、第2ステージの見込みから65億円拡大することとなった。

なお不足する財源については、特別の財源対策として行政改革推進債の発行及び公債償還基金の取崩しにより対応することとされたが、その額は第2ステージに掲げる特別の財源対策の目標額（おおむね100億円／年）を大きく超過する内容となった。

（表1）令和元年度当初予算における財源不足額の解消状況

（単位：億円）

項 目		金 額
予算編成前の最終的な収支不足見込		369
	財政構造改革の取組による財源捻出	72
内 訳	職員数143人削減など人件費の削減	12
	事業見直し等	40
	資産の有効活用の徹底	20
特別会計繰出金の減、投資的経費の抑制		70
その他歳出の精査・財源の確保等		67
臨時交付金の予算計上		13
財政調整基金の取崩しの予算計上		19
特別の財源対策		128
内 訳	行政改革推進債の発行	63
	公債償還基金の取崩し	65

## (2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆4,550億3,800万円で、このうち一般会計が7,944億1,300万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,606億2,500万円となっている。補正予算額の合計は163億3,200万円で、このうち一般会計が道路、橋りょう、河川の防災・減災対策や学校におけるICT環境の充実に資するGIGAスクール構想の実現の経費など85億4,400万円、特別会計が中央市場施設再整備事業の経費など77億8,800万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆4,902億9,273万円で、このうち一般会計が8,196億3,020万円、特別会計が6,706億6,253万円となっている。

(表2) 歳入歳出予算額

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一 般 会 計	794,413,000	8,544,000	16,673,200	819,630,200
特 別 会 計	660,625,000	7,788,000	2,249,533	670,662,533
合 計	1,455,038,000	16,332,000	18,922,733	1,490,292,733

## 2 決算の概要

### (1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆4,269億8,521万円、歳出決算合計は1兆4,199億7,544万円で、予算に対する収入率は95.8%、執行率は95.3%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は70億977万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源19億1,621万円を差し引いた実質収支額は50億9,355万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	819,630,200	772,822,889	770,493,631	2,329,257	1,893,574	4,943	1,898,518	430,739
特別会計	670,662,533	654,162,329	649,481,814	4,680,515	17,700	—	17,700	4,662,815
合 計	1,490,292,733	1,426,985,219 (収入率 95.8)	1,419,975,446 (執行率 95.3)	7,009,772	1,911,274	4,943	1,916,218	5,093,554

### (2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が7,728億2,288万円、歳出が7,704億9,363万円となっており、前年度に比べ歳入が23億4,105万円(0.3%)減少し、歳出が14億3,229万円(0.2%)減少している。

歳入歳出差引額は23億2,925万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源18億9,851万円を差し引いた実質収支は4億3,073万円となり、10年連続の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は6,699万円となり、平成26年度以来5年ぶりの黒字となった。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	772,822,889	775,163,940	△2,341,051	△0.3
歳 出 総 額	770,493,631	771,925,927	△1,432,295	△0.2
歳 入 歳 出 差 引 額	2,329,257	3,238,012	△908,755	△28.1
翌年度へ繰り越すべき財源	1,898,518	2,874,266	△975,748	△33.9
実 質 収 支	430,739	363,746	66,993	18.4
単 年 度 収 支	66,993	△14,860	81,854	550.8

注 歳入総額には、子どものための教育・保育給付交付金の過大交付13億50百万円含む。

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,541億6,232万円、歳出が6,494億8,181万円となっており、前年度に比べ歳入が103億4,573万円（1.6%）減少し、歳出が93億6,665万円（1.4%）減少している。

歳入歳出差引額は46億8,051万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源1,770万円を差し引いた実質収支は46億6,281万円の黒字となり、8年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、9億6,376万円の赤字となっている。

(表5) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	654,162,329	664,508,068	△10,345,738	△1.6
歳 出 総 額	649,481,814	658,848,472	△9,366,657	△1.4
歳入歳出差引額	4,680,515	5,659,595	△979,080	△17.3
翌年度へ繰り越すべき財源	17,700	33,011	△15,311	△46.4
実 質 収 支	4,662,815	5,626,583	△963,768	△17.1
単 年 度 収 支	△963,768	△6,559,628	5,595,860	85.3

### 3 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

##### ア 歳入決算の分析

歳入決算額は7,728億2,288万円で前年度に比べ23億4,105万円減少し、収入率は94.3%となり、前年度に比べ1.1ポイント下降している。

また、不納欠損額は8億3,434万円で前年度に比べ1億2,973万円（18.4%）増加し、収入未済額は104億1,783万円で前年度に比べ6億2,984万円（6.4%）増加している。

(表6) 一般会計歳入決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減
予 算 現 額	819,630,200	812,792,000	6,838,200
決 算 額	772,822,889	775,163,940	△2,341,051
収 入 率	94.3	95.4	△1.1

(表7) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対 前 年 度 比 較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	834,343	704,609	129,734	18.4
収 入 未 済 額	10,417,836	9,787,986	629,849	6.4

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は4,027億4,346万円で市税が増加したことなどにより前年度に比べ93億2,953万円（2.4%）増加し、収入合計に占める構成比は1.3ポイント上昇し52.1%となっている。

依存財源は2,886億4,041万円で国庫支出金及び府支出金が増加した一方、府税交付金が減少したことなどにより前年度に比べ1億6,558万円（0.1%）減少し、収入合計に占める構成比は前年度と同じく37.3%となっている。

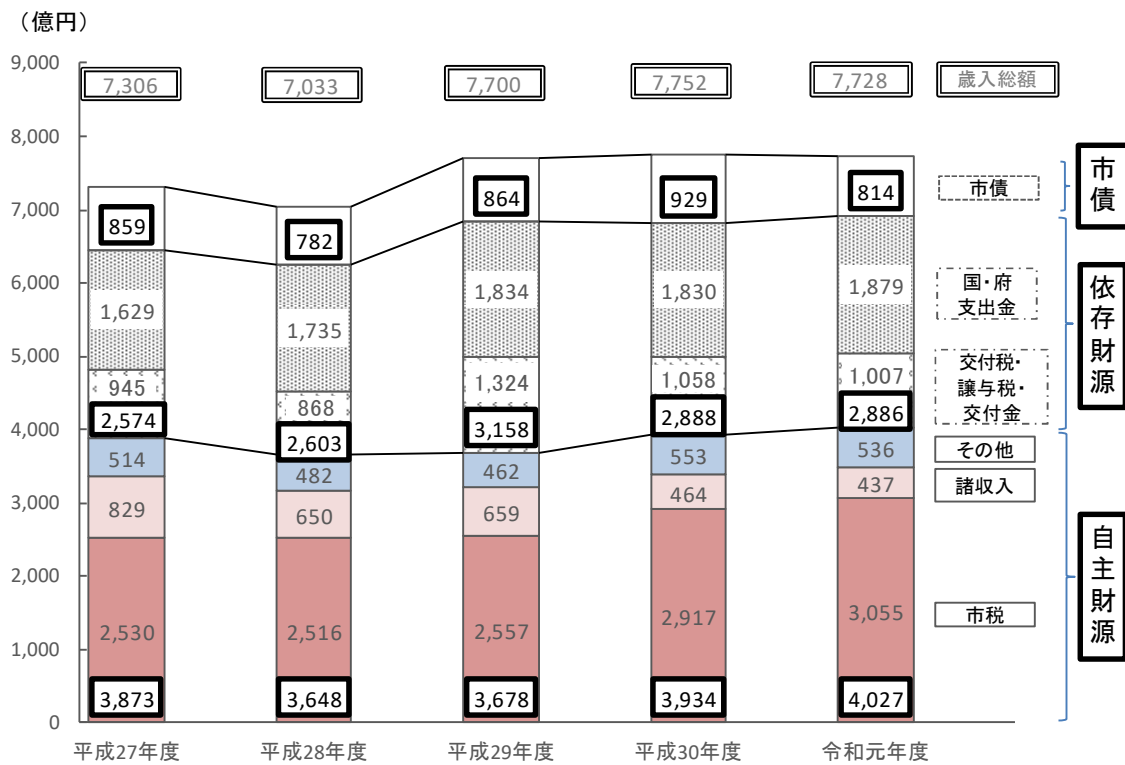
また、市債は814億3,900万円で前年度に比べ115億500万円（12.4%）減少し、収入合計に占める構成比は1.5ポイント下降し10.5%となっている。これは、臨時財政対策債が減少したことなどによるものである。

(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

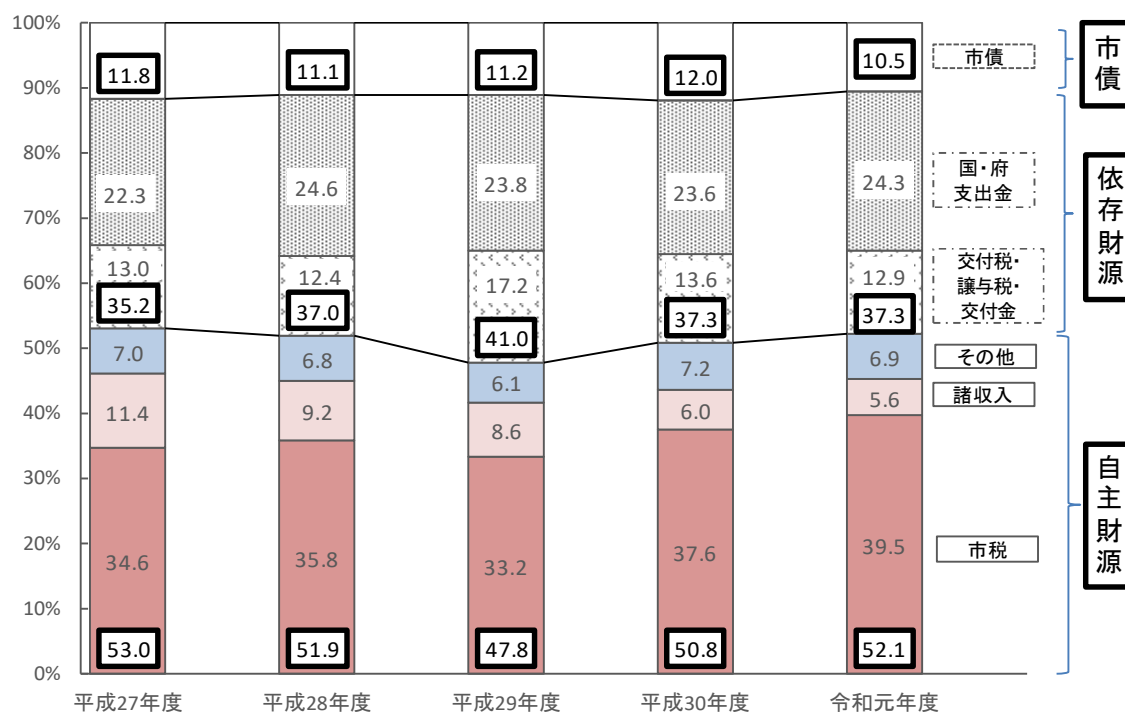
(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
自 主 財 源	402,743,469	52.1	393,413,937	50.8	9,329,532	2.4	1.3	
内 訳	市 税	305,500,401	39.5	291,702,130	37.6	13,798,271	4.7	1.9
	分担金及び負担金	5,737,501	0.7	7,379,243	1.0	△1,641,742	△22.2	△0.3
	使用料及び手数料	20,078,661	2.6	19,335,556	2.5	743,104	3.8	0.1
	財 産 収 入	5,484,311	0.7	8,361,587	1.1	△2,877,275	△34.4	△0.4
	寄 附 金	2,054,207	0.3	2,352,183	0.3	△297,975	△12.7	△0.0
	繰 入 金	17,351,255	2.2	16,494,458	2.1	856,796	5.2	0.1
	繰 越 金	2,874,266	0.4	1,357,431	0.2	1,516,835	111.7	0.2
	諸 収 入	43,662,863	5.6	46,431,345	6.0	△2,768,481	△6.0	△0.4
依 存 財 源	288,640,419	37.3	288,806,003	37.3	△165,583	△0.1	0.0	
内 訳	地 方 譲 与 税	3,333,212	0.4	3,359,744	0.4	△26,531	△0.8	△0.0
	府 税 交 付 金	34,570,856	4.5	39,540,663	5.1	△4,969,807	△12.6	△0.6
	地 方 特 例 交 付 金	2,692,925	0.3	1,126,946	0.1	1,565,979	139.0	0.2
	地 方 交 付 税	59,821,827	7.7	61,400,657	7.9	△1,578,830	△2.6	△0.2
	交通安全対策特別交付金	324,220	0.0	343,981	0.0	△19,761	△5.7	△0.0
	国 庫 支 出 金	148,283,597	19.2	145,710,366	18.8	2,573,231	1.8	0.4
	府 支 出 金	39,613,781	5.1	37,323,645	4.8	2,290,136	6.1	0.3
市 債	81,439,000	10.5	92,944,000	12.0	△11,505,000	△12.4	△1.5	
うち臨時財政対策債	33,181,000	4.3	43,513,000	5.6	△10,332,000	△23.7	△1.3	
合 計	772,822,889	100.0	775,163,940	100.0	△2,341,051	△0.3	—	

(図1) 自主財源，依存財源等の決算額推移



(図2) 自主財源，依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は4,471億2,911万円で前年度に比べ41億677万円（0.9%）増加し、収入合計に占める構成比は0.7ポイント上昇し57.9%となっている。これは、市債の臨時財政対策債が減少した一方、市税が増加したことなどによるものである。

特定財源は3,256億9,377万円で前年度に比べ64億4,782万円（1.9%）減少し、収入合計に占める構成比は0.7ポイント下降し42.1%となっている。これは、国庫支出金及び府支出金が増加した一方、財産収入、繰入金及び諸収入が減少したことなどによるものである。

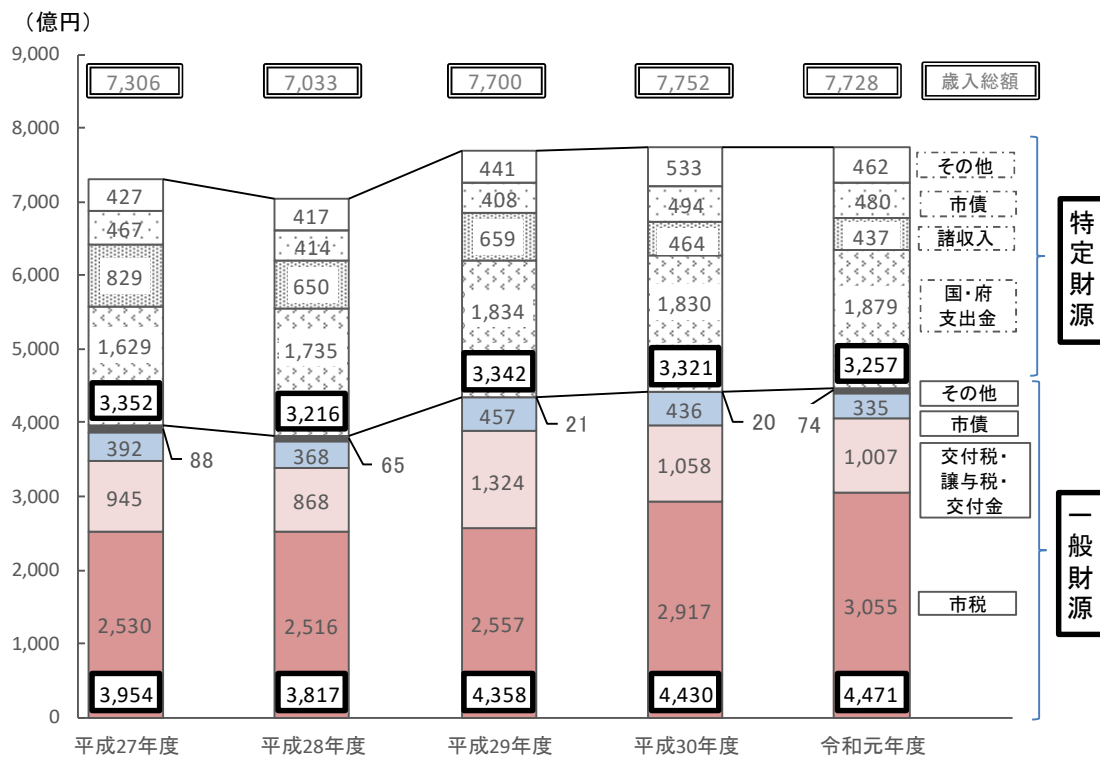
(表9) 一般財源及び特定財源の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

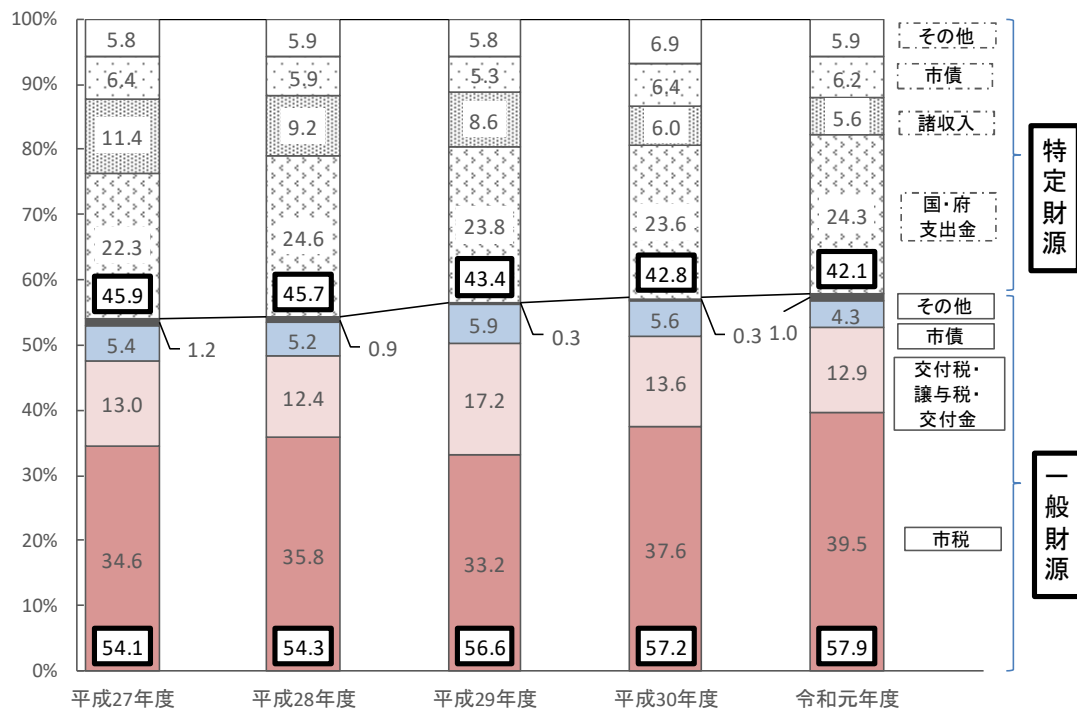
区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
一 般 財 源	447,129,110	57.9	443,022,334	57.2	4,106,776	0.9	0.7	
内 訳	市 税	305,500,401	39.5	291,702,130	37.6	13,798,271	4.7	1.9
	地 方 譲 与 税	3,333,212	0.4	3,359,744	0.4	△26,531	△0.8	△0.0
	府 税 交 付 金	34,570,856	4.5	39,540,663	5.1	△4,969,807	△12.6	△0.6
	地 方 特 例 交 付 金	2,692,925	0.3	1,126,946	0.1	1,565,979	139.0	0.2
	地 方 交 付 税	59,821,827	7.7	61,400,657	7.9	△1,578,830	△2.6	△0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	324,220	0.0	343,981	0.0	△19,761	△5.7	△0.0
	寄 附 金	626,990	0.1	626,780	0.1	210	0.0	0.0
	繰 入 金	3,921,411	0.5	—	—	3,921,411	皆増	0.5
	繰 越 金	2,874,266	0.4	1,357,431	0.2	1,516,835	111.7	0.2
	市 債	33,463,000	4.3	43,564,000	5.6	△10,101,000	△23.2	△1.3
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	33,181,000	4.3	43,513,000	5.6	△10,332,000	△23.7
	減 収 補 て ん 債	282,000	0.0	51,000	0.0	231,000	452.9	0.0
特 定 財 源	325,693,778	42.1	332,141,606	42.8	△6,447,828	△1.9	△0.7	
内 訳	分 担 金 及 び 負 担 金	5,737,501	0.7	7,379,243	1.0	△1,641,742	△22.2	△0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	20,078,661	2.6	19,335,556	2.5	743,104	3.8	0.1
	国 庫 支 出 金	148,283,597	19.2	145,710,366	18.8	2,573,231	1.8	0.4
	府 支 出 金	39,613,781	5.1	37,323,645	4.8	2,290,136	6.1	0.3
	財 産 収 入	5,484,311	0.7	8,361,587	1.1	△2,877,275	△34.4	△0.4
	寄 附 金	1,427,217	0.2	1,725,403	0.2	△298,185	△17.3	△0.0
	繰 入 金	13,429,843	1.7	16,494,458	2.1	△3,064,614	△18.6	△0.4
	諸 収 入	43,662,863	5.6	46,431,345	6.0	△2,768,481	△6.0	△0.4
市 債	47,976,000	6.2	49,380,000	6.4	△1,404,000	△2.8	△0.2	
合 計	772,822,889	100.0	775,163,940	100.0	△2,341,051	△0.3	—	



(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は8億3,434万円で、このうち市税が5億3,618万円で前年度に比べ1億9,878万円（58.9%）増加している。市税を除く不納欠損額は2億9,815万円で前年度に比べ6,905万円（18.8%）減少している。

収入未済額は104億1,783万円で、このうち市税が28億288万円で前年度に比べて2億7,376万円（10.8%）増加している。市税を除く収入未済額は76億1,495万円で、生活保護費返還金の収入未済額が増加したことなどにより前年度に比べて3億5,608万円（4.9%）増加している。

「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージにおいて徴収率の目標値を掲げた項目の徴収率推移は表11のとおりとなっている。

(表10) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

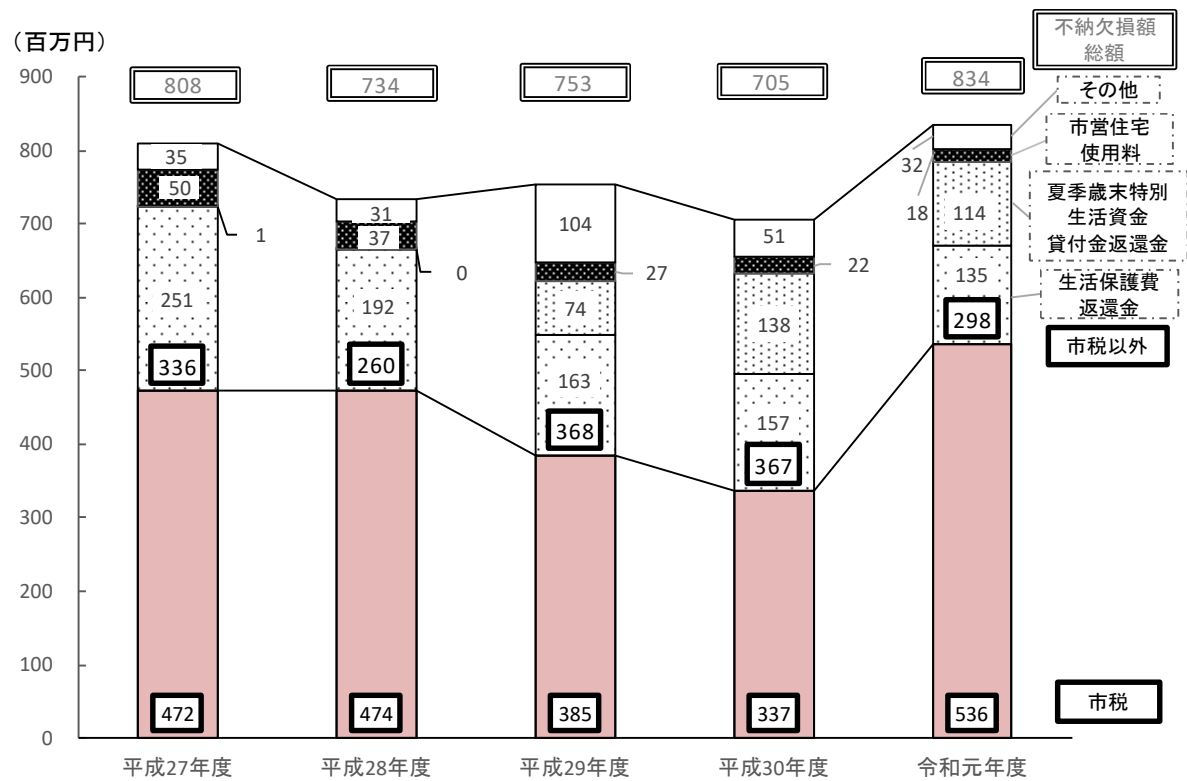
区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納欠損額	市税	536,189	337,400	198,788	58.9
	市税以外 (主な内訳)	298,154	367,208	△69,054	△18.8
	生活保護費返還金	134,645	157,002	△22,356	△14.2
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	113,681	137,557	△23,875	△17.4
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	17,609	22,120	△4,511	△20.4
	合 計	834,343	704,609	129,734	18.4
収入未済額	市税	2,802,883	2,529,118	273,765	10.8
	市税以外 (主な内訳)	7,614,952	7,258,868	356,084	4.9
	生活保護費返還金	4,334,818	3,855,751	479,066	12.4
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	254,622	377,091	△122,468	△32.5
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	288,165	312,276	△24,111	△7.7
	合 計	10,417,836	9,787,986	629,849	6.4

(表11) 徴収率の推移（「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに目標値を掲げたもの）

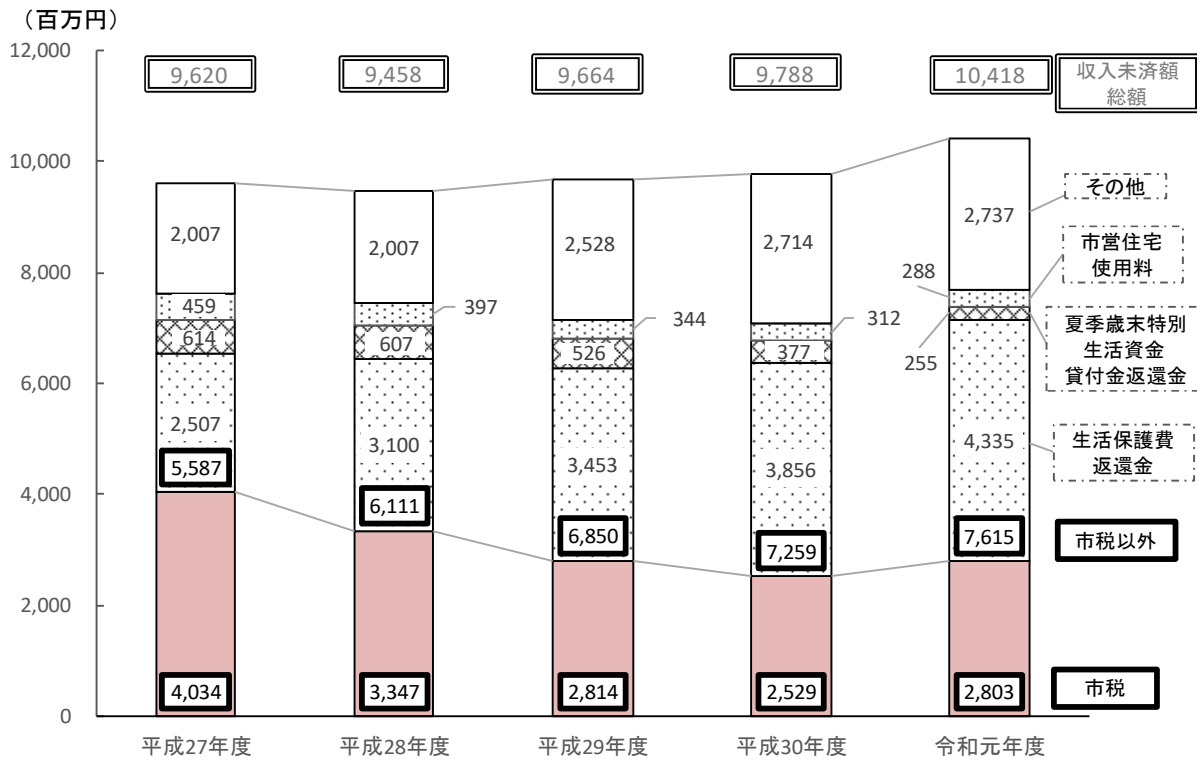
(単位：%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)
市 税	98.3	98.5	98.8	99.0	98.9	98.5
保 育 所 保 育 料	99.3	99.3	99.3	99.3	99.5	99.2
市 営 住 宅 使 用 料	99.0	99.2	99.2	99.2	99.2	99.1

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



## イ 歳入款別予算執行状況

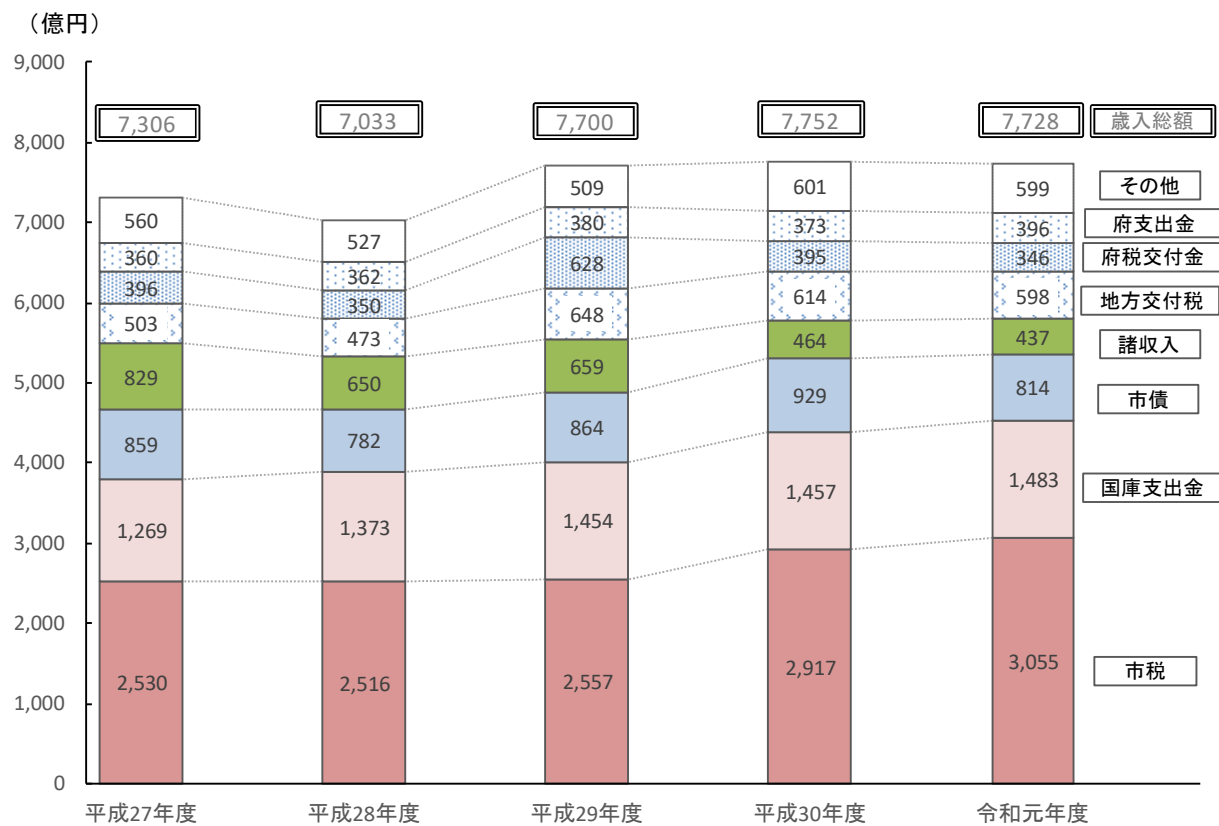
歳入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 歳入款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 税	303,529,000	305,500,401	1,971,401	291,702,130	13,798,271	4.7
地 方 譲 与 税	3,357,000	3,333,212	△23,787	3,359,744	△26,531	△0.8
府 税 交 付 金	34,260,000	34,570,856	310,856	39,540,663	△4,969,807	△12.6
地 方 特 例 交 付 金	2,773,000	2,692,925	△80,075	1,126,946	1,565,979	139.0
地 方 交 付 税	59,792,000	59,821,827	29,827	61,400,657	△1,578,830	△2.6
交通安全対策特別交付金	700,000	324,220	△375,780	343,981	△19,761	△5.7
分担金及び負担金	6,213,175	5,737,501	△475,673	7,379,243	△1,641,742	△22.2
使用料及び手数料	21,497,955	20,078,661	△1,419,293	19,335,556	743,104	3.8
国 庫 支 出 金	161,675,277	148,283,597	△13,391,679	145,710,366	2,573,231	1.8
府 支 出 金	41,572,534	39,613,781	△1,958,753	37,323,645	2,290,136	6.1
財 産 収 入	7,715,699	5,484,311	△2,231,387	8,361,587	△2,877,275	△34.4
寄 附 金	2,731,550	2,054,207	△677,342	2,352,183	△297,975	△12.7
繰 入 金	23,300,572	17,351,255	△5,949,316	16,494,458	856,796	5.2
繰 越 金	2,874,267	2,874,266	△1	1,357,431	1,516,835	111.7
諸 収 入	46,471,169	43,662,863	△2,808,305	46,431,345	△2,768,481	△6.0
市 債	101,167,000	81,439,000	△19,728,000	92,944,000	△11,505,000	△12.4
合 計	819,630,200	772,822,889	△46,807,310	775,163,940	△2,341,051	△0.3

(図7) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

## (7) 市税

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 民 税	150,457,000	151,685,763	1,228,763	143,544,908	8,140,854	5.7
内 訳	市民税個人分	116,899,000	117,450,041	551,041	6,786,952	6.1
	市民税法人分	33,558,000	34,235,722	677,722	1,353,902	4.1
固 定 資 産 税	107,324,000	107,213,537	△110,462	104,938,186	2,275,350	2.2
軽 自 動 車 税	1,834,000	1,841,999	7,999	1,778,108	63,890	3.6
市 た ば こ 税	8,354,000	9,137,551	783,551	9,094,457	43,094	0.5
入 湯 税	104,000	100,611	△3,388	101,907	△1,295	△1.3
事 業 所 税	7,445,000	7,498,112	53,112	7,380,008	118,103	1.6
都 市 計 画 税	23,848,000	23,821,331	△26,668	23,326,141	495,190	2.1
宿 泊 税	4,163,000	4,201,494	38,494	1,538,412	2,663,082	173.1
合 計	303,529,000	305,500,401	1,971,401	291,702,130	13,798,271	4.7

予算現額3,035億2,900万円に対して収入済額は3,055億4000円で、予算現額を19億7,140万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、137億9,827万円(4.7%)増加している。これは、主に納税義務者数や個人所得の増加等により市民税個人分が、平年度化により宿泊税が増加したことによるものである。

また、市税の不納欠損額は5億3,618万円で前年度に比べ1億9,878万円(58.9%)増加し、収入未済額は28億288万円で前年度に比べ2億7,376万円(10.8%)増加している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較(再掲)

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	536,189	337,400	198,788	58.9
収 入 未 済 額	2,802,883	2,529,118	273,765	10.8

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は139億6,705万円増加し3,044億9,420万円となり、滞納繰越分は1億6,878万円減少し10億619万円となっている。

市税徴収率では、現年度課税分が0.2ポイント下降し99.4%となり、滞納繰越分が2.6ポイント下降し39.5%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、0.1ポイント下降し98.9%となっている。「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた令和2年度の目標徴収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて98.5%であり、平成28年度から4年連続で目標に到達している。

最近5箇年では、表15のとおり調定額及び収入済額は平成28年度を除き増加している（平成30年度以降は教職員給与費移管に伴う税財源の移譲分を含んでおり、令和元年度の収入済額3,055億円における税財源移譲分は285億円）。また、徴収率は、連続して上昇していたが、当年度は下降した。

(表14) 市税収入及び徴収率の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増△減
現年度課税分	調 定 額	306,240,279	291,741,958	14,498,321
	収 入 済 額	304,494,208	290,527,152	13,967,055
	徴 収 率	99.4	99.6	△0.2
滞 納 繰 越 分	調 定 額	2,549,111	2,790,614	△241,503
	収 入 済 額	1,006,193	1,174,978	△168,784
	徴 収 率	39.5	42.1	△2.6
合 計	調 定 額	308,789,391	294,532,573	14,256,818
	収 入 済 額	305,500,401	291,702,130	13,798,271
	徴 収 率	98.9	99.0	△0.1

(表15) 市税収入及び徴収率の推移

(単位：千円，%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)
調 定 額	257,422,881	255,410,781	258,874,729	294,532,573	308,789,391	
収 入 済 額	252,959,965	251,644,020	255,709,988	291,702,130	305,500,401	
徴 収 率	98.3	98.5	98.8	99.0	98.9	98.5

(4) 地方譲与税

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,456,000	1,357,832	△98,168	1,531,660	△173,828	△11.3
自動車重量譲与税	1,718,000	1,796,989	78,989	1,735,866	61,123	3.5
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	0	—
石油ガス譲与税	86,000	82,126	△3,874	92,218	△10,092	△10.9
森林環境譲与税	96,000	96,265	265	—	96,265	皆増
合 計	3,357,000	3,333,212	△23,787	3,359,744	△26,531	△0.8

予算現額33億5,700万円に対して収入済額は33億3,321万円で、予算現額を2,378万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2,653万円(0.8%)減少している。これは、主に森林環境譲与税が創設されたことにより皆増した一方、ガソリン需要の減少等により地方揮発油譲与税が減少したことによるものである。



(ウ) 府税交付金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
利子割交付金	417,000	192,128	△224,872	396,857	△204,729	△51.6
配当割交付金	1,553,000	1,555,705	2,705	1,325,882	229,823	17.3
株式等譲渡所得割交付金	1,426,000	851,842	△574,158	1,012,299	△160,457	△15.9
ゴルフ場利用税交付金	27,000	30,837	3,837	28,550	2,287	8.0
自動車取得税交付金	666,000	814,409	148,409	1,476,167	△661,757	△44.8
軽油引取税交付金	4,198,000	4,203,889	5,889	4,190,660	13,229	0.3
地方消費税交付金	25,424,000	26,320,231	896,231	27,435,724	△1,115,493	△4.1
分離課税所得割交付金	234,000	361,717	127,717	160,533	201,184	125.3
自動車税環境性能割交付金	315,000	240,096	△74,903	—	240,096	皆増
府民税所得割臨時交付金	—	—	—	3,513,991	△3,513,991	皆減
合 計	34,260,000	34,570,856	310,856	39,540,663	△4,969,807	△12.6

予算現額342億6,000万円に対して収入済額は345億7,085万円で、予算現額を3億1,085万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、49億6,980万円（12.6%）減少している。これは、主に教職員給与費負担の移管に伴い交付されていた府民税所得割臨時交付金が市民税個人分に振り替えられたことによるものである。

(I) 地方特例交付金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	1,426,000	1,380,585	△45,415	1,126,946	253,639	22.5
子ども・子育て支援 臨時交付金	1,347,000	1,312,340	△34,660	—	1,312,340	皆増
合 計	2,773,000	2,692,925	△80,075	1,126,946	1,565,979	139.0

予算現額27億7,300万円に対して収入済額は26億9,292万円で、予算現額を8,007万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、15億6,597万円（139.0%）増加している。これは、主に幼児教育・保育の無償化に伴う地方負担分として令和元年度に限り子ども・子育て支援臨時交付金が創設されたことによるものである。

(オ) 地方交付税

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地 方 交 付 税	59,792,000	59,821,827	29,827	61,400,657	△1,578,830	△2.6

予算現額597億9,200万円に対して収入済額は598億2,182万円で、予算現額を2,982万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、15億7,883万円（2.6%）減少している。

なお、最近5箇年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は表16のとおりとなっている。当年度の地方交付税等収入は930億282万円で、前年度に比べ119億1,083万円（11.4%）減少している。これは、市税の増加に伴う減少に加え、基準財政需要額も減少したことによるものである。

(表16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
地 方 交 付 税	50,320,765	47,288,561	64,848,550	61,400,657	59,821,827	
内 訳	普 通 交 付 税	48,114,173	45,188,912	62,856,211	58,675,332	57,782,186
	特 別 交 付 税	2,206,592	2,099,649	1,992,339	2,725,325	2,039,641
臨 時 財 政 対 策 債	39,096,000	33,958,000	45,462,000	43,513,000	33,181,000	
地 方 交 付 税 等 収 入	89,416,765	81,246,561	110,310,550	104,913,657	93,002,827	
対 前 年 度 増 △ 減 額	△9,481,530	△ 8,170,204	29,063,989	△5,396,893	△11,910,830	

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	700,000	324,220	△375,780	343,981	△19,761	△5.7

予算現額7億円に対して収入済額は3億2,422万円で、予算現額を3億7,578万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、1,976万円（5.7%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
負 担 金	6,213,175	5,737,501	△475,673	7,379,243	△1,641,742	△22.2

予算現額62億1,317万円に対して収入済額は57億3,750万円で、予算現額を4億7,567万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、16億4,174万円(22.2%)減少している。これは、幼児教育・保育の無償化に伴う保育料の減収などにより負担金収入が減少したことによるものである。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使 用 料	16,025,122	14,666,379	△1,358,742	14,002,952	663,427	4.7
手 数 料	5,472,833	5,412,281	△60,551	5,332,604	79,677	1.5
合 計	21,497,955	20,078,661	△1,419,293	19,335,556	743,104	3.8

予算現額214億9,795万円に対して収入済額は200億7,866万円で、予算現額を14億1,929万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億4,310万円(3.8%)増加している。これは、主に前年度まで駐車場事業特別会計で収入していた駐車場使用料を一般会計で収入したことにより使用料が増加したことによるものである。

(ケ) 国庫支出金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
国庫負担金	136,700,902	132,522,155	△4,178,747	129,175,355	3,346,799	2.6
国庫補助金	24,072,327	15,191,022	△8,881,305	15,879,015	△687,992	△4.3
国庫委託金	902,047	570,420	△331,626	655,995	△85,575	△13.0
合 計	161,675,277	148,283,597	△13,391,679	145,710,366	2,573,231	1.8

予算現額1,616億7,527万円に対して収入済額は1,482億8,359万円で、予算現額を133億9,167万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、25億7,323万円（1.8%）増加している。これは、幼児教育・保育の無償化や就学前児童数の増加に伴い、子どものための教育・保育給付費に要する費用が増加したことなどにより国庫負担金が増加したことによるものである。

(ク) 府支出金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
府負担金	30,119,481	29,395,528	△723,952	27,205,345	2,190,182	8.1
府補助金	8,475,203	7,427,604	△1,047,599	7,447,368	△19,763	△0.3
府委託金	2,977,850	2,790,648	△187,201	2,670,931	119,716	4.5
合 計	41,572,534	39,613,781	△1,958,753	37,323,645	2,290,136	6.1

予算現額415億7,253万円に対して収入済額は396億1,378万円で、予算現額を19億5,875万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、22億9,013万円（6.1%）増加している。これは、主に幼児教育・保育の無償化や就学前児童数の増加に伴い、子どものための教育・保育給付費に要する費用が増加したことにより府負担金が増加したことによるものである。

(サ) 財産収入

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
財産運用収入	4,754,932	4,764,842	9,910	3,759,377	1,005,465	26.7
財産売払収入	2,960,767	719,468	△2,241,298	4,602,210	△3,882,741	△84.4
合 計	7,715,699	5,484,311	△2,231,387	8,361,587	△2,877,275	△34.4

予算現額77億1,569万円に対して収入済額は54億8,431万円で、予算現額を22億3,138万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、28億7,727万円（34.4%）減少している。これは、京都市美術館のネーミングライツ取得料収入により財産運用収入が増加した一方、不動産売払収入の減少に伴い財産売払収入が減少したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
寄 附 金	2,731,550	2,054,207	△677,342	2,352,183	△297,975	△12.7

予算現額27億3,155万円に対して収入済額は20億5,420万円で、予算現額を6億7,734万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、2億9,797万円（12.7%）減少している。これは、教育振興のための寄附金が増加した一方、京都市立芸術大学の移転整備事業に対する寄附金が減少したことなどによるものである。

## (入) 繰入金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	1,634,953	482,553	△1,152,399	425,344	57,209	13.5
基金繰入金	21,665,619	16,868,701	△4,796,917	16,069,113	799,587	5.0
合 計	23,300,572	17,351,255	△5,949,316	16,494,458	856,796	5.2

予算現額233億57万円に対して収入済額は173億5,125万円で、予算現額を59億4,931万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、8億5,679万円（5.2%）増加している。これは、主に基金繰入金が7億9,958万円増加したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、公共施設等整備管理基金繰入金は、焼却灰溶融施設整備事業に係る国庫補助金の返還に要する費用が減少したことにより、前年度に比べ46億24万円減少し、公債償還基金繰入金は、財源不足を補う特別の財源対策としての取崩しが減少したことにより、前年度に比べ12億1,104万円減少している。財政調整基金繰入金は、39億2,141万円で皆増している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市庁舎整備基金繰入金	1,816,795	—	1,816,795	皆増
公共施設等整備管理基金 繰入金	85,643	4,685,885	△4,600,241	△98.2
文化芸術振興基金繰入金	707,687	4,341	703,345	著増
公債償還基金繰入金	5,533,955	6,745,000	△1,211,044	△18.0
財政調整基金繰入金	3,921,411	—	3,921,411	皆増
その他基金繰入金	4,803,208	4,633,886	169,322	3.7
合 計	16,868,701	16,069,113	799,587	5.0

## (七) 繰越金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰 越 金	2,874,267	2,874,266	△1	1,357,431	1,516,835	111.7

収入済額は28億7,426万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、15億1,683万円（111.7%）増加している。

## (ウ) 諸収入

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	251,311	179,258	△72,052	225,216	△45,958	△20.4
市 預 金 利 子	3,200	3,780	580	4,190	△410	△9.8
貸付金元利収入	2,243,921	2,215,226	△28,694	2,212,595	2,630	0.1
預託金元利収入	32,283,287	32,213,841	△69,446	34,825,725	△2,611,884	△7.5
受託事業収入	242,000	69,436	△172,563	58,374	11,061	18.9
収益事業収入	3,500,000	2,810,440	△689,559	2,772,060	38,380	1.4
雑 入	7,947,450	6,170,881	△1,776,568	6,333,182	△162,301	△2.6
合 計	46,471,169	43,662,863	△2,808,305	46,431,345	△2,768,481	△6.0

予算現額464億7,116万円に対して収入済額は436億6,286万円で、予算現額を28億830万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、27億6,848万円（6.0%）減少している。これは、主に預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が減少したことによるものである。

(4) 市債

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	101,167,000	81,439,000	△19,728,000	92,944,000	△11,505,000	△12.4

予算現額1,011億6,700万円に対して収入済額は814億3,900万円で、予算現額を197億2,800万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、115億500万円（12.4%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、331億8,100万円で前年度に比べ103億3,200万円（23.7%）減少している。退職手当債は発行されなかったため皆減し、利子割交付金及び市民税法人税割の減収を補てんするための減収補てん債の収入済額は2億8,200万円で、前年度に比べ2億3,100万円（452.9%）増加している。また、特別の財源対策である行政改革推進債の収入済額は、33億6,900万円で前年度に比べ11億9,400万円（26.2%）減少している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 収入済額	平成30年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	81,439,000	92,944,000	△11,505,000	△12.4
(臨時財政対策債を除く。)	(48,258,000)	(49,431,000)	(△1,173,000)	(△2.4)
うち臨時財政対策債	33,181,000	43,513,000	△10,332,000	△23.7
うち退職手当債	—	1,147,000	△1,147,000	皆減
うち減収補てん債	282,000	51,000	231,000	452.9
うち行政改革推進債	3,369,000	4,563,000	△1,194,000	△26.2



(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は7,704億9,363万円で前年度に比べ14億3,229万円減少し、執行率は94.0%となり、前年度に比べ1.0ポイント下降している。

また、翌年度繰越額は186億3,168万円で前年度に比べ19億5,848万円（11.7%）増加しており、そのうち、繰越明許費は186億2,350万円で前年度に比べ19億5,030万円増加、事故繰越しは818万円で皆増している。

不用額は305億488万円で前年度に比べ63億1,201万円（26.1%）増加している。

(表19) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円，%，ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増△減
予 算 現 額	819,630,200	812,792,000	6,838,200
決 算 額	770,493,631	771,925,927	△1,432,295
執 行 率	94.0	95.0	△ 1.0

(表20) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
翌年度繰越額	繰越明許費	18,623,500	16,673,200	1,950,300	11.7
	事故繰越し	8,182	—	8,182	皆増
	合 計	18,631,682	16,673,200	1,958,482	11.7
不 用 額		30,504,885	24,192,872	6,312,013	26.1

(7) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、消費的経費において、給与費は退職手当等が減少し、扶助費は障害者自立支援給付に要する費用及び児童扶養手当給付に要する費用が増加し、物件費その他は中小企業金融対策預託金が減少したことなどから、全体では0.1%増加している。投資的経費は、南部クリーンセンター第二工場整備事業に要する費用が減少したことなどから、5.4%減少している。

また、決算額に占める構成比は、消費的経費が0.2ポイント上昇して67.4%、投資的経費が0.6ポイント下降して10.2%となっている。

公債費は元金償還が増加したことから0.3%増加し、構成比は0.1ポイント上昇して11.2%となっている。

積立金は教育振興基金への積立金が増加したことなどから9.8%増加し、構成比は0.1ポイント上昇して0.9%となっている。

繰出金は国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出しが増加したことなどから2.4%増加し、構成比は0.3ポイント上昇して10.4%となっている。

なお、給与費、扶助費及び公債費の合計である義務的経費の構成比は、前年度に比べ0.5ポイント上昇して59.9%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%，ポイント)

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比増△減	
消費的経費	519,337,809	67.4	519,043,795	67.2	294,014	0.1	0.2	
内訳	給 与 費	164,660,838	21.4	166,834,170	21.6	△2,173,332	△1.3	△0.2
	(うち退職手当)	(13,400,124)	(1.7)	(14,710,047)	(1.9)	(△1,309,923)	(△8.9)	(△0.2)
	扶 助 費	211,012,471	27.4	206,298,795	26.7	4,713,676	2.3	0.7
	物 件 費 そ の 他	143,664,500	18.6	145,910,830	18.9	△2,246,330	△1.5	△0.3
投資的経費	78,565,688	10.2	83,025,439	10.8	△4,459,751	△5.4	△0.6	
内訳	普通建設事業費(補助)	42,537,220	5.5	54,024,131	7.0	△11,486,911	△21.3	△1.5
	普通建設事業費(単独)	33,609,714	4.4	26,209,412	3.4	7,400,302	28.2	1.0
	災害復旧事業費	1,240,571	0.2	1,762,254	0.2	△521,683	△29.6	△0.1
	国直轄事業負担金	1,178,183	0.2	1,029,642	0.1	148,541	14.4	0.0
公債費	85,987,907	11.2	85,698,001	11.1	289,906	0.3	0.1	
積立金	6,697,626	0.9	6,097,591	0.8	600,035	9.8	0.1	
繰出金	79,904,602	10.4	78,061,102	10.1	1,843,500	2.4	0.3	
合計	770,493,632	100.0	771,925,928	100.0	△1,432,296	△0.2	—	
義務的経費 (給与費、扶助費及び公債費の合計)	461,661,216	59.9	458,830,966	59.4	2,830,250	0.6	0.5	

(4) 行政目的別決算額

行政目的別決算額を前年度と比べると、社会福祉費は障害者自立支援給付に要する費用や国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したこと、教育文化費は京都市美術館再整備事業に要する費用が増加したこと、総務費その他は新庁舎整備事業に要する費用が増加したことなどから、それぞれ増加している。

一方、保健衛生費は南部クリーンセンター第二工場整備事業に要する費用が減少したこと、産業経済費は中小企業金融対策預託金が減少したこと、都市建設費は市営住宅改善事業に要する費用が減少したこと、消防費は退職手当が減少したことなどから、それぞれ減少している。

公債費は、元金の償還額が増加している。

(表22) 行政目的別決算額の対前年度比較

(単位：千円(千円未満四捨五入)，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
社 会 福 祉 費	303,381,575	293,136,497	10,245,078	3.5
保 健 衛 生 費	51,955,101	60,916,120	△8,961,019	△14.7
産 業 経 済 費	42,240,404	42,623,328	△382,924	△0.9
都 市 建 設 費	71,944,225	77,931,021	△5,986,796	△7.7
教 育 文 化 費	128,638,394	126,577,776	2,060,618	1.6
消 防 費	21,776,006	22,622,502	△846,496	△3.7
総 務 費 そ の 他	63,952,401	61,802,420	2,149,981	3.5
公 債 費	86,605,526	86,316,264	289,262	0.3
合 計	770,493,632	771,925,928	△1,432,296	△0.2

## イ 歳出款別予算執行状況

歳出款別決算額の対前年度比較は、表23のとおりである。

(表23) 歳出款別決算額の対前年度比較 (総括表)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B / A$	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議 会 費	2,222,000	2,109,731	—	112,268	94.9	41,252	2.0
総 務 費	52,590,500	48,925,804	787,700	2,876,995	93.0	1,059,979	2.2
文化市民費	32,330,200	29,463,644	870,425	1,996,130	91.1	4,463,896	17.9
保健福祉費	227,430,800	223,482,185	125,200	3,823,414	98.3	7,044,059	3.3
子ども若者 はぐくみ費	114,671,100	107,648,143	436,539	6,586,417	93.9	3,564,572	3.4
環 境 費	27,919,000	26,629,384	180,600	1,109,015	95.4	△10,168,688	△27.6
産業観光費	43,643,000	42,003,307	332,200	1,307,492	96.2	△510,373	△1.2
計 画 費	20,826,900	16,915,172	987,100	2,924,627	81.2	△2,148,068	△11.3
土 木 費	39,882,400	26,364,698	9,918,200	3,599,501	66.1	△1,926,871	△6.8
消 防 費	22,130,000	21,306,159	119,300	704,540	96.3	△515,404	△2.4
教 育 費	115,976,500	107,711,825	4,855,418	3,409,255	92.9	△241,427	△0.2
災害対策費	1,989,800	1,240,571	19,000	730,228	62.3	△521,682	△29.6
公 債 費	87,253,000	86,605,525	—	647,474	99.3	289,262	0.3
諸 支 出 金	30,665,000	30,087,477	—	577,522	98.1	△1,862,801	△5.8
予 備 費	100,000	—	—	100,000	—	—	—
合 計	819,630,200	770,493,631	18,631,682	30,504,885	94.0	△1,432,295	△0.2

当年度の歳出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
議 会 費	2,222,000	2,109,731	—	112,268	94.9	2,068,478	41,252

予算現額22億2,200万円に対して支出済額は21億973万円で、執行率は94.9%となっている。また、不用額は、1億1,226万円である。支出済額は、前年度と比べて4,125万円（2.0%）増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、議会棟移転に伴い設備の移設等に要する費用が増加したことなどによるものである。

不用額の主なものは、議員改選に伴う議員団控室等の改修費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## (イ) 第2款 総務費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務管理費	32,109,299	30,802,925	—	1,306,373	95.9	31,219,491	△416,565
税務費	3,209,278	2,990,528	—	218,749	93.2	2,674,251	316,277
統計調査費	72,192	41,870	—	30,321	58.0	82,629	△40,759
財産費	765,595	520,699	20,000	224,895	68.0	412,368	108,331
選挙費	1,375,771	1,286,882	—	88,888	93.5	546,327	740,555
監査委員費	11,401	10,605	—	795	93.0	10,532	72
人事委員会費	42,100	34,799	—	7,300	82.7	37,679	△2,880
大学費	1,521,956	1,521,956	—	—	100.0	1,566,520	△44,564
防災費	312,886	284,981	—	27,904	91.1	573,342	△288,361
総務施設整備費	13,170,022	11,430,555	767,700	971,766	86.8	10,742,681	687,873
合 計	52,590,500	48,925,804	787,700	2,876,995	93.0	47,865,824	1,059,979

予算現額525億9,050万円に対して支出済額は489億2,580万円で、執行率は93.0%となっている。また、翌年度繰越額は7億8,770万円で、不用額は28億7,699万円である。支出済額は、前年度と比べて10億5,997万円（2.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、実施した選挙が前年度と比べて多かったことにより選挙費が、新庁舎整備事業に要する費用の増加などにより総務施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における大型汎用コンピュータのオープン化事業で一部のシステムの開発に遅延が生じたことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費が見込みを下回ったことなどによる13億637万円、総務施設整備費において大型汎用コンピュータのオープン化事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる9億7,176万円である。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	11,505,367	11,213,106	—	292,260	97.5	9,971,012	1,242,093
文 化 費	4,587,335	4,225,963	625	360,746	92.1	3,753,712	472,251
市 民 生 活 費	3,456,133	2,941,791	—	514,341	85.1	2,700,109	241,681
共同参画社会費	240,138	195,987	—	44,150	81.6	269,722	△73,734
スポーツ振興費	908,186	810,914	—	97,271	89.3	821,405	△10,490
文化市民施設 整備費	11,633,041	10,075,880	869,800	687,360	86.6	7,483,784	2,592,095
合 計	32,330,200	29,463,644	870,425	1,996,130	91.1	24,999,747	4,463,896

予算現額323億3,020万円に対して支出済額は294億6,364万円で、執行率は91.1%となっている。また、翌年度繰越額は8億7,042万円で、不用額は19億9,613万円である。支出済額は、前年度と比べて44億6,389万円（17.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、美術館基金積立金の増加などにより文化市民総務費が、京都市美術館再整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は8億6,980万円で、文化市民施設整備費のたけびしスタジアム京都第1種公認継続に向けた改修工事で複数年契約において前払金の支払いが生じなかったことなどのためである。また、事故繰越しの額は62万円で、文化費の芸術家のグローバルアート市場への進出支援事業で新型コロナウイルス感染症の影響により事業の一部を延期したためである。

不用額の主なものは、市民生活費においてマイナンバーカード発行に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億1,434万円、文化市民施設整備費においてスポーツ施設整備事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億8,736万円である。

## (I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	40,208,065	39,379,191	9,200	819,673	97.9	36,781,091	2,598,099
生活保護費	74,199,426	73,246,942	9,200	943,283	98.7	74,653,730	△1,406,788
障害者福祉費	54,838,614	54,568,780	5,000	264,833	99.5	51,668,152	2,900,627
老人福祉費	47,264,655	46,283,054	—	981,600	97.9	43,989,733	2,293,320
保健費	3,469,951	3,304,872	—	165,078	95.2	3,366,625	△61,753
予防費	4,145,563	3,681,702	7,500	456,360	88.8	3,725,389	△43,686
生活衛生費	734,346	669,571	—	64,774	91.2	655,698	13,873
保健福祉施設 整備費	2,570,180	2,348,070	94,300	127,809	91.4	1,597,703	750,367
合 計	227,430,800	223,482,185	125,200	3,823,414	98.3	216,438,126	7,044,059

予算現額2,274億3,080万円に対して支出済額は2,234億8,218万円で、執行率は98.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億2,520万円で、不用額は38億2,341万円である。支出済額は、前年度と比べて70億4,405万円(3.3%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、生活保護扶助費の減少などにより生活保護費が減少している一方、国民健康保険事業特別会計繰出金の増加などにより保健福祉総務費が、介護給付及び訓練等給付の増加などにより障害者福祉費が、介護保険事業特別会計繰出金の増加などにより老人福祉費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、保健福祉施設整備費における公共施設ブロック塀安全対策事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において保護施設整備補助の未実施などによる8億1,967万円、生活保護費において生活保護扶助費が見込みを下回ったことなどによる9億4,328万円、老人福祉費において介護保険事業特別会計繰出金が見込みを下回ったことなどによる9億8,160万円である。



(オ) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
子ども若者はぐくみ総務費	9,528,379	9,450,363	—	78,015	99.2	9,962,061	△511,698
子ども若者はぐくみ事業費	104,739,316	97,879,996	403,539	6,455,780	93.5	94,049,702	3,830,293
子ども若者はぐくみ施設整備費	403,405	317,783	33,000	52,621	78.8	71,806	245,976
合 計	114,671,100	107,648,143	436,539	6,586,417	93.9	104,083,571	3,564,572

予算現額1,146億7,110万円に対して支出済額は1,076億4,814万円で、執行率は93.9%となっている。また、翌年度繰越額は4億3,653万円で、不用額は65億8,641万円である。支出済額は、前年度と比べて35億6,457万円(3.4%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、児童扶養手当給付に要する費用の増加などにより子ども若者はぐくみ事業費が増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は4億3,330万円で、子ども若者はぐくみ事業費の民間保育所等に対する整備に係る助成事業で全国的な資材不足に伴い工程に遅延が生じたことなどのためである。また、事故繰越しの額は323万円で、子ども若者はぐくみ事業費の新型コロナウイルス感染症対策として児童福祉施設等へマスク等を配布する事業で年度内の調達が困難となったためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費において子どものための教育・保育給付に要する費用が見込みを下回ったことなどによる64億5,578万円である。

## (カ) 第6款 環境費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
環 境 総 務 費	9,468,822	9,417,479	—	51,342	99.5	14,658,419	△5,240,939
環 境 保 全 費	665,024	477,736	—	187,287	71.8	618,166	△140,429
ご み 処 理 費	8,033,972	7,334,822	130,800	568,349	91.3	6,671,370	663,451
ふ ん 尿 処 理 費	500,805	434,810	—	65,994	86.8	448,946	△14,136
機 材 管 理 費	240,127	223,136	—	16,990	92.9	224,670	△1,533
環 境 施 設 整 備 費	9,010,250	8,741,398	49,800	219,051	97.0	14,176,499	△5,435,100
合 計	27,919,000	26,629,384	180,600	1,109,015	95.4	36,798,073	△10,168,688

予算現額279億1,900万円に対して支出済額は266億2,938万円で、執行率は95.4%となっている。また、翌年度繰越額は1億8,060万円で、不用額は11億901万円である。支出済額は、前年度と比べて101億6,868万円（27.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、焼却灰溶融施設整備事業に係る国庫補助金の返還に要する費用の減少などにより環境総務費が、南部クリーンセンター第二工場整備事業に要する費用の減少などにより環境施設整備費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、ごみ処理費における家庭ごみ有料指定袋（燃やすごみ用）の製造で新型コロナウイルス感染症の影響により年度内の納品が困難となったことなどのためである。

不用額の主なものは、ごみ処理費においてクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる5億6,834万円、環境施設整備費において公共施設のブロック塀改修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる2億1,905万円である。

## (※) 第7款 産業観光費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
産業観光総務費	3,093,573	2,994,460	—	99,112	96.8	2,712,575	281,885
商工振興費	4,851,087	3,568,221	229,200	1,053,665	73.6	1,909,103	1,659,118
中小企業対策費	32,288,000	32,230,852	55,000	2,147	99.8	34,772,018	△2,541,166
技術振興費	948,000	948,000	—	—	100.0	1,065,176	△117,176
観光費	1,365,369	1,266,296	48,000	51,072	92.7	875,309	390,986
農業費	431,559	383,477	—	48,081	88.9	611,500	△228,022
林業費	491,236	453,891	—	37,344	92.4	484,304	△30,413
産業観光施設 整備費	174,176	158,107	—	16,068	90.8	83,692	74,414
合 計	43,643,000	42,003,307	332,200	1,307,492	96.2	42,513,680	△510,373

予算現額436億4,300万円に対して支出済額は420億330万円で、執行率は96.2%となっている。また、翌年度繰越額は3億3,220万円で、不用額は13億749万円である。支出済額は、前年度と比べて5億1,037万円（1.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都市プレミアム付商品券を活用した消費喚起・生活支援対策に係る事業に要する費用の増加などにより商工振興費が増加している一方、中小企業金融対策預託金の減少などにより中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、商工振興費における京都市プレミアム付商品券を活用した消費喚起・生活支援対策に係る事業で、商品券の換金請求に対する支払いが翌年度となることなどのためである。

不用額の主なものは、商工振興費において京都市プレミアム付商品券の利用実績が見込みを下回ったことなどによる10億5,366万円である。

## (ク) 第8款 計画費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	6,178,021	4,538,226	355,000	1,284,794	73.5	5,295,703	△757,476
都 市 計 画 費	968,274	626,911	141,400	199,962	64.7	569,296	57,615
風 致 美 観 費	969,657	659,015	—	310,641	68.0	781,824	△122,808
建 築 指 導 費	707,539	485,809	42,700	179,029	68.7	556,549	△70,740
住 宅 政 策 費	1,046,352	973,258	—	73,093	93.0	1,255,599	△282,341
住 宅 管 理 費	4,510,038	4,316,031	3,200	190,806	95.7	4,112,729	203,301
住 環 境 整 備 費	6,447,019	5,315,918	444,800	686,300	82.5	6,491,537	△1,175,618
合 計	20,826,900	16,915,172	987,100	2,924,627	81.2	19,063,240	△2,148,068

予算現額208億2,690万円に対して支出済額は169億1,517万円で、執行率は81.2%となっている。また、翌年度繰越額は9億8,710万円で、不用額は29億2,462万円である。支出済額は、前年度と比べて21億4,806万円（11.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅基金積立金の減少などにより計画総務費が、市営住宅改善事業に要する費用の減少などにより住環境整備費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住環境整備費における市営住宅改善事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、計画総務費において市営住宅基金積立金が見込みを下回ったことなどによる12億8,479万円である。

## (ケ) 第9款 土木費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
土木総務費	5,878,233	5,672,465	44,400	161,367	96.5	5,303,627	368,837
駐車場費	395,754	384,427	—	11,326	97.1	237,896	146,531
道路橋りょう費	7,734,222	5,502,559	1,330,100	901,562	71.1	5,574,901	△72,342
道路特別整備費	10,517,122	5,614,113	4,008,900	894,108	53.4	5,576,145	37,968
河川排水路費	2,276,554	1,317,696	508,100	450,757	57.9	1,896,087	△578,390
都市河川整備費	2,135,452	1,178,469	858,200	98,782	55.2	1,316,757	△138,287
緑化推進費	4,060,769	2,875,688	791,400	393,680	70.8	3,187,538	△311,849
街路費	1,140,268	745,043	251,200	144,024	65.3	777,787	△32,744
重要幹線街路費	2,677,726	1,475,819	981,100	220,806	55.1	2,767,582	△1,291,763
土地区画整理費	2,476,875	1,202,020	1,133,300	141,554	48.5	1,210,886	△8,866
市街地再開発費	360,225	337,917	—	22,307	93.8	403,268	△65,351
受託工事費	229,200	58,476	11,500	159,223	25.5	39,090	19,385
合 計	39,882,400	26,364,698	9,918,200	3,599,501	66.1	28,291,569	△1,926,871

予算現額398億8,240万円に対して支出済額は263億6,469万円で、執行率は66.1%となっている。また、翌年度繰越額は99億1,820万円で、不用額は35億9,950万円である。支出済額は、前年度と比べて19億2,687万円（6.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、河川の改良に要する費用の減少などにより河川排水路費が、JR嵯峨野線京都・丹波口間新駅設置事業に要する費用の減少などにより重要幹線街路費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路橋りょう費における道路の改良等に係る事業、道路特別整備費における橋りょうの耐震補強等に係る事業、土地区画整理費における補償等に要する費用等で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費において舗装道の補修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる9億156万円、道路特別整備費において道路の防災対策（災害防除）等に要する費用で国庫支出金が減額されたことなどによる8億9,410万円である。

## (1) 第10款 消防費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
消 防 総 務 費	17,466,424	17,173,877	—	292,546	98.3	17,742,919	△569,042
消 防 費	2,925,976	2,605,147	—	320,828	89.0	2,517,310	87,836
消防施設整備費	1,737,600	1,527,134	119,300	91,165	87.9	1,561,333	△34,199
合 計	22,130,000	21,306,159	119,300	704,540	96.3	21,821,564	△515,404

予算現額221億3,000万円に対して支出済額は213億615万円で、執行率は96.3%となっている。また、翌年度繰越額は1億1,930万円で、不用額は7億454万円である。支出済額は、前年度と比べて5億1,540万円(2.4%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、退職手当の減少などにより消防総務費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防施設整備費における北消防署移転整備事業で工事工程を見直したことなどのためである。

不用額の主なものは、消防費においてヘリコプター運行管理に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億2,082万円である。

## (サ) 第11款 教育費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	88,716,630	84,377,670	2,464,318	1,874,641	95.1	84,123,773	253,896
小学校費	3,917,347	3,810,096	—	107,250	97.3	3,917,765	△107,668
中学校費	2,383,142	2,324,207	—	58,934	97.5	2,339,230	△15,023
高等学校費	725,803	715,824	—	9,978	98.6	728,864	△13,039
幼稚園費	90,853	87,053	—	3,799	95.8	87,806	△752
社会教育費	2,092,976	2,086,697	—	6,278	99.7	2,044,552	42,144
青少年科学 センター費	102,297	100,647	—	1,649	98.4	111,206	△10,558
学校施設整備費	17,947,452	14,209,628	2,391,100	1,346,723	79.2	14,600,053	△390,425
合 計	115,976,500	107,711,825	4,855,418	3,409,255	92.9	107,953,253	△241,427

予算現額1,159億7,650万円に対して支出済額は1,077億1,182万円で、執行率は92.9%となっている。また、翌年度繰越額は48億5,541万円で、不用額は34億925万円である。支出済額は、前年度と比べて2億4,142万円（0.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、向島秀蓮小中学校整備事業に要する費用の減少などにより学校施設整備費が減少している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は48億5,110万円で、教育総務費の学校コンピュータ環境整備事業で、令和2年2月の補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったこと、学校施設整備費の新定時制高校整備事業で工程を見直したことなどのためである。また、事故繰越しの額は431万円で、教育総務費の特色ある高校づくり推進事業で、新型コロナウイルス感染症の影響により年度内のタブレット端末等の調達が困難となったためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費が見込みを下回ったことなどによる18億7,464万円、学校施設整備費においてブロック塀の安全対策に要する費用が見込みを下回ったことなどによる13億4,672万円である。

## (シ) 第12款 災害対策費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	291,000	237,096	19,000	34,903	81.5	109,647	127,448
土木災害復旧費	1,505,800	849,243	—	656,556	56.4	1,258,636	△409,393
文化市民施設 災害復旧費	111,000	103,362	—	7,637	93.1	30,712	72,649
子ども若者 はぐくみ施設 災害復旧費	82,000	50,869	—	31,131	62.0	7,256	43,613
環境施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	14,896	△14,896
教育施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	316,630	△316,630
消防施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	10,755	△10,755
保健福祉施設 災害復旧費	—	—	—	—	—	13,718	△13,718
合 計	1,989,800	1,240,571	19,000	730,228	62.3	1,762,254	△521,682

予算現額19億8,980万円に対して支出済額は12億4,057万円で、執行率は62.3%となっている。また、翌年度繰越額は1,900万円で、不用額は7億3,022万円である。支出済額は、前年度と比べて5億2,168万円(29.6%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に係る施工箇所の減少により土木災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、農林災害復旧費における丹波広域基幹林道(林道原深見線)の災害復旧事業で関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費において災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億5,655万円である。



(ス) 第13款 公債費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	87,253,000	86,605,525	—	647,474	99.3	86,316,263	289,262

予算現額872億5,300万円に対して支出済額は866億552万円で、執行率は99.3%となっている。また、不用額は、6億4,747万円である。支出済額は、前年度と比べて2億8,926万円(0.3%)増加している。

支出済額が前年度と比較して増加しているのは、元金償還の増加によるものである。

不用額の主なものは、元金や事務費である。

(セ) 第14款 諸支出金

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	29,104,000	28,572,500	—	531,499	98.2	28,327,659	244,840
土 地 取 得 費	1,561,000	1,514,977	—	46,022	97.1	3,622,620	△2,107,642
合 計	30,665,000	30,087,477	—	577,522	98.1	31,950,279	△1,862,801

予算現額306億6,500万円に対して支出済額は300億8,747万円で、執行率は98.1%となっている。また、不用額は5億7,752万円である。支出済額は、前年度と比べて18億6,280万円(5.8%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、高速鉄道事業特別会計への繰出金が増加したことなどにより公営企業費が増加している一方、土地取得特別会計への繰出金が減少したことにより土地取得費が減少している。

不用額の主なものは、公営企業費において公共下水道事業特別会計等への繰出金の5億3,149万円である。

(7) 第15款 予備費

(単位：千円，%)

項 別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
予 備 費	100,000	—	—	100,000	—	—	—

当初予算額2億円から令和2年2月の補正予算において1億円を減額した後の予算現額は、1億円となっている。

### ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、799億460万円で前年度に比べ18億4,350万円（2.4%）増加している。このうち、特別会計への繰出額は、454億6,266万円で前年度に比べ13億8,081万円（3.1%）増加している。また、公営企業特別会計への繰出額は、344億4,193万円で前年度に比べ4億6,268万円（1.4%）増加している。

(表24) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
			増△減額	増△減率	
特 別 会 計	45,462,668	44,081,848	1,380,819	3.1	
内 訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	44,035	12,634	31,401	248.5
	国民健康保険事業	17,244,289	15,612,738	1,631,551	10.5
	介護保険事業	21,754,403	19,957,030	1,797,373	9.0
	後期高齢者医療	3,964,822	3,951,161	13,661	0.3
	中央卸売市場第一市場	602,000	410,000	192,000	46.8
	中央卸売市場第二市場・と畜場	302,002	363,299	△61,296	△16.9
	農業集落排水事業	30,211	33,500	△3,288	△9.8
	駐車場事業	5,925	118,865	△112,939	△95.0
	土地取得	1,514,977	3,622,620	△2,107,642	△58.2
公 営 企 業 特 別 会 計	34,441,934	33,979,252	462,681	1.4	
内 訳	水道事業	1,868,375	2,238,455	△370,080	△16.5
	公共下水道事業	21,231,865	21,607,752	△375,887	△1.7
	自動車運送事業	4,530,266	4,082,054	448,212	11.0
	高速鉄道事業	6,811,426	6,050,989	760,437	12.6
合 計	79,904,602	78,061,101	1,843,501	2.4	

### (3) その他の特記すべき状況

平成23年度から10年間の基本計画である「はばたけ未来へ！ 京プラン」において、特別の財源対策に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立をめざして、中期財政収支見通しを作成し、財源確保等の予算編成における目標を設定している。実施計画第2ステージ（平成28年度～令和2年度）の取組状況は以下のとおりである。

#### ア 財源確保の取組状況

予算編成において、資産有効活用等により平成28年度は30億円、平成29年度以降は20億円／年、事業見直し等により40億円／年、人件費の削減により5年間で170億円以上の財源確保を目標としている。

歳入において、令和元年度の資産有効活用等による収入は10億円となり、決算額は目標の20億円に達しなかった。歳出において、令和2年度の予算編成まで、事業の見直し等では5年連続で目標の40億円／年を達成し、効果額は目標を上回った。また、人件費の削減では5年間の合計が256億円となり、目標の170億円を上回った。

(表25) 財源確保の取組の推移

(単位：億円 (億円未満四捨五入))

項 目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産有効活用等による財源確保	目 標	30	20	20	20	20
	決 算 額	31	17	42	10	
事業見直し等による財源確保	目 標 ( 年 額 )	40	40	40	40	40
	予算編成における効果額(年額)	41	48	60	40	40
人 件 費 の 削 減 (目標) 5年間で170億円以上	予算編成における効果額(年額)	10	24	23	12	17
	予算編成における効果額(累計)	10	34	57	69	86
	予算編成における効果額(5年間)	各年度の累計の合計 10+34+57+69+86=256				

注 人件費の削減効果は次年度以降も継続し、平成29年度以降の効果額は当該年度までの年額の累計となる。

#### イ 不足する財源の補てん状況

財源確保の取組によってもなお不足する財源は、特別の財源対策として、行政改革推進債の発行で34億円、将来の市債の満期一括償還に充てる積立金である公債償還基金の取崩しで50億円の計84億円を補てんした。

特別の財源対策額は、令和2年2月の補正予算において、年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金が枯渇したため、公債償還基金の取崩しを22億円計上したことにより150億円に増加したが、市税収入が見込みを上回ったことや経費の節減を徹底したことなどにより、決算では66億円を圧縮した。なお、令和元年度末の特別の財源対策による公債償還基金の取崩し及び一般会計への貸付けの累計額は522億26百万円となり、本来あるべき残高1,894億72百万円の27.6%に達している。

(表26) 特別の財源対策額の推移

おおむね100億円/年に抑えるとともに、令和2年度の13億円の特別の財源対策からも脱却することをめざす。

(単位：億円 (億円未満四捨五入))

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
京プラン実施計画策定時の中期財政収支見通し A	93	109	104	63	13
行政改革推進債の発行	43	47	46	44	13
公債償還基金の取崩し	50	62	58	19	0
予算現額	93	147	127	150	193
行政改革推進債の発行	43	48	56	63	51
調整債の発行					23
公債償還基金の取崩し	50	99	71	87	119
決算額 B	87	113	113	84	
行政改革推進債の発行	37	44	46	34	
公債償還基金の取崩し	50	69	67	50	
決算額と中期財政収支見通しとの差 B-A	△ 6	4	9	21	
行政改革推進債の発行	△ 6	△ 3	0	△ 10	
公債償還基金の取崩し	0	7	9	31	

注 行政改革推進債は行政改革の効果額で返済可能な範囲で通常の市債に上乗せして発行できる特例的な市債、調整債は税制改正に伴う減収に対して資金手当を行うための特例的な市債である。

(表27) 公債償還基金の推移

(単位：百万円 (百万円未満四捨五入))

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立額	39,144	38,701	52,160	42,611	40,619
取崩額	34,406	39,841	25,849	34,685	34,941
残高 A	98,472	97,332	123,642	131,568	137,246
特別の財源対策による取崩、一般会計への貸付の累計額 B	32,717	37,721	40,437	47,182	52,226
特別の財源対策による取崩累計額	3,937	8,941	11,657	18,402	23,446
特別の財源対策による一般会計への貸付累計額	28,780	28,780	28,780	28,780	28,780
本来あるべき残高 A + B	131,189	135,053	164,079	178,750	189,472

注 平成17年度～20年度は、特別の財源対策として公債償還基金から一般会計への貸付を行っている。

(表28) 財政調整基金の推移

(単位：百万円 (百万円未満四捨五入))

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
積立額	1,061	955	1,478	2,239	364
取崩額	187	2,330	160	—	3,921
残高	1,374	—	1,318	3,557	—

#### (4) 意見

令和元年度の一般会計は、歳入では府税交付金及び地方交付税の代替財源である臨時財政対策債が、また、歳出では投資的経費が減少したことなどにより、決算額が歳入、歳出ともに3年ぶりに減少し、実質収支は4億3,073万円の黒字となった。

市税収入は、4年連続で目標徴収率（98.5%）を達成し、納税義務者数や個人所得の増加等により市民税個人分が、また、平年度化により宿泊税が増加したことなどから、過去最高の3,055億円となり、教職員給与費移管に伴う税財源移譲分（285億円）を除いた額も、平成9年度を上回り過去最高となった。

また、「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージ（以下「第2ステージ」という。）で目標を設定した財源確保の取組は、予算編成における事業見直し等や人件費の削減による財源捻出額が目標を上回った。

しかしながら、実質収支の黒字は、これらの税収増や財源確保の取組によってもなお不足する財源に、特別の財源対策として行政改革推進債の発行及び公債償還基金の取崩しによる84億円を補てんして確保されたものであり、特別の財源対策額は、京プラン実施計画策定時の中期財政収支見通しの額を21億円上回った。

また、第2ステージでは、令和2年度に特別の財源対策からの脱却をめざしていたが、令和2年度の当初予算は、地方交付税の大幅な削減などにより、一般財源収入が実施計画策定時の見込みから133億円と大きく減少したため、公債償還基金を119億円取り崩し、新たに調整債を発行するなど特別の財源対策として193億円を計上している。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の大幅な減少や追加の財政需要が見込まれ、財政調整基金残高もなく危機的ともいえる財政状況となっており、令和2年度以降は極めて厳しい財政運営が続き、特別の財源対策からの脱却は容易でない想定される。

こうした中、公債償還基金については、平成初期の大規模な投資事業を行った際に発行した多額の市債の満期一括償還が到来することにより取崩額が増加し、残高は令和6年度から横ばい、令和11年度からは減少に転じるため、特別の財源対策として令和2年度予算並みの取崩しを続けると十数年後には枯渇するおそれがある。また、行政改革推進債及び調整債は後年度の償還に地方交付税措置がないため、将来に大きな財政負担を先送りすることとなる。

については、特別の財源対策に依存しない、持続可能で機動的な財政運営の確立に向けて、税収増加に繋がる定住人口の増加や企業誘致等による京都経済の活性化を図るなど、将来にわたって魅力と活力にあふれるまちづくりに向けて取り組むとともに、資産の有効活用、ふるさと納税の獲得、課税自主権の更なる活用等、あらゆる財源確保の取組を進められたい。また、京都市持続可能な行財政審議会における議論を踏まえた歳入・歳出の両面から行財政改革の取組を速やかに実施するとともに、国に対しては地方交付税の必要額の確保を強く要望されたい。

なお、取組の検討や実施に当たっては、市民に厳しい財政状況や行財政改革の取組の必要性及び内容を丁寧に説明するよう努められたい。

#### 4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表29のとおりである。

(表29) 特別会計会計別決算額 (総括表)

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C = A - B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C - D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	833,301	567,219	266,082	—	266,082	△133,182
国民健康保険事業	143,668,481	142,950,387	718,093	—	718,093	△587,736
介護保険事業	142,370,232	140,815,408	1,554,824	—	1,554,824	△374,579
後期高齢者医療	20,700,837	19,963,475	737,362	—	737,362	△7,371
中央卸売市場 第一市場	5,750,579	4,364,176	1,386,403	—	1,386,403	409,254
中央卸売市場 第二市場・と畜場	2,096,781	2,096,781	—	—	—	△29,927
農業集落排水事業	43,873	43,873	—	—	—	—
土地区画整理事業	536,048	519,048	17,000	17,000	—	△239,630
駐車場事業	47,207	47,207	—	—	—	—
土地取得	2,550,512	2,549,812	700	700	—	—
市公債	333,191,853	333,191,803	50	—	50	△595
市立病院機構 病院事業債	2,372,621	2,372,621	—	—	—	—
合計	654,162,329	649,481,814	4,680,515	17,700	4,662,815	△963,768

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	833,301	1,110,253	△276,951	△24.9
歳出決算額 B	567,219	710,988	△143,769	△20.2
歳入歳出差引額 C = A - B	266,082	399,264	△133,182	△33.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	266,082	399,264	△133,182	△33.4
単年度収支	△133,182	△293,487	160,305	54.6

歳入決算額は8億3,330万円，歳出決算額は5億6,721万円となっている。実質収支は，2億6,608万円の黒字であり，前年度に比べ1億3,318万円減少している。また，単年度収支は，前年度に比べ1億6,030万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	67,920	44,035	△23,884	12,634	31,401	248.5
繰越金	296,048	399,264	103,216	692,751	△293,487	△42.4
諸収入	412,032	390,001	△22,030	404,867	△14,865	△3.7
合計	776,000	833,301	57,301	1,110,253	△276,951	△24.9

予算現額7億7,600万円に対して収入済額は8億3,330万円となっており，収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を5,730万円上回っている。これは，主に前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，2億7,695万円（24.9%）減少している。これは，主に繰越金が減少したことによるものである。

なお，貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における，不納欠損額及び収入未済額は，表30のとおりとなっている。



(表30) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	15,050	41,390	△26,339	△63.6
収 入 未 済 額	1,281,130	1,327,311	△46,181	△3.5

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	587,283	378,506	—	208,776	64.5	426,464	△47,957
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	587,283	378,506	—	208,776	64.5	426,464	△47,957
公 債 費	188,717	188,712	—	4	100.0	284,524	△95,812
公 債 費	188,717	188,712	—	4	100.0	284,524	△95,812
合 計	776,000	567,219	—	208,780	73.1	710,988	△143,769

予算現額7億7,600万円に対して支出済額は5億6,721万円で、執行率は73.1%となっている。また、不用額は2億878万円である。支出済額は、前年度と比べて1億4,376万円（20.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計への繰出金の減少により母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が4,795万円、貸付金の国への償還の減少により公債費が9,581万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の2億877万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表31のとおりとなっている。貸付額の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び貸付額共に減少している。

(表31) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件，千円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
母子福祉資金	件 数	405	359	372	360	300
	貸 付 額	228,030	201,083	242,212	254,467	224,352
寡婦福祉資金	件 数	23	21	20	13	9
	貸 付 額	12,618	11,968	13,200	7,031	5,587
父子福祉資金	件 数	7	8	11	14	12
	貸 付 額	2,879	4,538	6,420	8,716	9,173
合 計	件 数	435	388	403	387	321
	貸 付 額	243,529	217,590	261,833	270,216	239,113



(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	143,668,481	146,279,610	△2,611,129	△1.8
歳出決算額 B	142,950,387	144,973,781	△2,023,393	△1.4
歳入歳出差引額 C = A - B	718,093	1,305,829	△587,736	△45.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	718,093	1,305,829	△587,736	△45.0
単年度収支	△587,736	△4,099,636	3,511,900	85.7

歳入決算額は1,436億6,848万円、歳出決算額は1,429億5,038万円となっている。実質収支は、7億1,809万円の黒字であり、前年度に比べ5億8,773万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ35億1,190万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国民健康保険料収入	24,582,696	24,551,177	△31,518	25,135,490	△584,313	△2.3
国民健康保険税収入	4	—	△4	—	—	—
一部負担金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	256	△19	215	40	19.0
国庫支出金	2,822	2,917	95	3,313	△396	△12.0
府支出金	99,849,872	98,386,910	△1,462,962	98,702,171	△315,261	△0.3
財産収入	2,791	260	△2,530	67	192	286.2
繰入金	19,114,997	19,104,289	△10,707	15,612,738	3,491,551	22.4
繰越金	1,125,001	1,305,829	180,828	5,405,465	△4,099,636	△75.8
諸収入	265,539	316,841	51,302	295,149	21,691	7.3
市債	—	—	—	1,125,000	△1,125,000	皆減
合計	144,944,000	143,668,481	△1,275,518	146,279,610	△2,611,129	△1.8

予算現額1,449億4,400万円に対して収入済額は1,436億6,848万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から医療費増加による被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金82億1,250万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金90億3,178万円を繰り入れるとともに、基金から保険料率を据え置くために基金全額を取り崩した18億6,000万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を12億7,551万円下回っている。これは、主に府支出金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、26億1,112万円（1.8%）減少している。これは、基金の取り崩しによる基金繰入金の増加などにより繰入金が34億9,155万円増加した一方、繰越金が40億9,963万円、京都府からの貸付金の減少により市債が11億2,500万円減少したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表32のとおりとなっている。当年度は、被保険者数の減少などにより、前年度に比べ、調定額が9億9,707万円（3.5%）、収入済額も5億8,431万円（2.3%）減少している。不納欠損額は、5億2,530万円であり、前年度に比べ1億9,916万円（27.5%）減少している。また、収入未済額は、25億4,065万円であり、前年度に比べ2億2,459万円（8.1%）減少している。

最近5箇年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表33のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は94.5%（0.05ポイント上昇）となり、平成20年度の後期高齢者医療制度創設以降、4年連続で過去最高を更新している。滞納繰越分に係る徴収率は36.4%となり、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は88.9%となり、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

（表32）国民健康保険料等の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	33,629,813	32,557,102	30,878,111	28,533,958	27,536,884	△997,073
収 入 済 額	28,666,939	28,054,540	26,935,302	25,135,490	24,551,177	△584,313
不 納 欠 損 額	854,950	759,833	719,029	724,470	525,302	△199,167
収 入 未 済 額	4,174,769	3,809,631	3,297,000	2,765,257	2,540,657	△224,599

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表33) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位：%)

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和元年度)
現 年 分	93.3	93.5	94.1	94.5	94.5	94.5
滞 納 繰 越 分	31.5	32.7	34.3	34.5	36.4	
全 体	85.0	86.0	87.0	87.8	88.9	

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
国民健康保険費	144,944,000	142,950,387	—	1,993,612	98.6	144,973,781	△2,023,393
事務費	3,610,433	3,206,316	—	404,116	88.8	8,717,638	△5,511,322
保険給付費	140,177,567	138,619,071	—	1,558,495	98.9	136,256,142	2,362,928
公債費	1,126,000	1,125,000	—	1,000	99.9	—	1,125,000
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合 計	144,944,000	142,950,387	—	1,993,612	98.6	144,973,781	△2,023,393

予算現額1,449億4,400万円に対して支出済額は1,429億5,038万円で、執行率は98.6%となっている。また、不用額は19億9,361万円である。支出済額は、前年度と比べて20億2,339万円（1.4%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都府への国民健康保険事業費納付金の増加などにより保険給付費が23億6,292万円、京都府からの貸付金に対する償還金の増加により公債費が11億2,500万円増加したが、国民健康保険事業基金積立金の減少などにより事務費が55億1,132万円減少したことにより、全体では減少している。

不用額の主なものは保険給付費の15億5,849万円であり、医療費が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表34のとおりとなっている。

前年度まで被保険者数及び給付費は共に減少傾向であったが、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は増加が続いており、当年度の被保険者数は減少しているものの、給付費は増加している。

最近5箇年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表35のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は27.3%、特定保健指導の当年度の実施率は21.4%となり、前年度に比べそれぞれ0.1ポイント、2.1ポイント上昇しているものの、共に実績は目標を下回っている。

平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となる国民健康保険制度の見直しが行われ、給付費に必要な費用の全額を京都府から収入することとなった。また、国民健康保険の財政基盤を強化するため財政支援も拡充されたが、高齢者や低所得者の加入割合が高いという構造的な課題は解消されておらず、厳しい財政運営を余儀なくされている。

今後も高齢化の進展や医療の高度化により一人当たり医療費は増加することが予想されるとともに、一般会計からの繰入金があれば事業の運営が成り立たない状況の中、一般会計も特別な財源対策からの脱却も容易でないうえに、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、危機的な財政状況に陥っている。

については、引き続き医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現やより安定した財政運営について国及び京都府に要望していくとともに、保険料の徴収率向上の取組や、レセプト点検による不適正な医療費請求の是正、第三者行為求償、医療費や後発医薬品差額の通知、保健指導の取組の推進などによる医療費の増加の抑制に努めるなど、健全な事業運営の確保に向け、「健康長寿のまち・京都」の取組とも連携し、一層の取組を進めていくことが望まれる。

(表34) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯，人，千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
加 入 世 帯 数		220,108	213,658	208,754	204,693	202,426
被 保 険 者 数		342,631	327,324	315,105	304,476	297,207
給 付 費		104,740,991	101,983,282	99,931,201	97,420,725	97,588,860
内 訳	一般保険給付費	101,498,756	99,755,428	98,638,064	96,890,609	97,473,343
	退職者等保険給付費	3,242,235	2,227,853	1,293,137	530,116	115,516
(参考) 一人当たり医療費		357	357	365	367	377

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表35) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
特 定 健 康 診 査	目 標	45.0	52.0	60.0	28.4	30.3
	実 績	24.7	25.6	26.5	27.2	27.3
特 定 保 健 指 導	目 標	45.0	52.0	60.0	20.0	22.0
	実 績	20.5	19.2	18.5	19.3	21.4

注1 平成29年度以前の目標値は「京都市国民健康保険第二期特定健康診査等実施計画」のものである。

2 平成30年度以降の目標値は「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」のものである。

3 令和元年度の実績は、見込値である。





### (3) 介護保険事業特別会計

#### ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 決 算 額 A	142,370,232	140,061,688	2,308,543	1.6
歳 出 決 算 額 B	140,815,408	138,132,285	2,683,122	1.9
歳入歳出差引額 C = A - B	1,554,824	1,929,403	△374,579	△19.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実 質 収 支 C - D	1,554,824	1,929,403	△374,579	△19.4
単 年 度 収 支	△374,579	△2,264,974	1,890,394	83.5

歳入決算額は1,423億7,023万円、歳出決算額は1,408億1,540万円となっている。実質収支は、15億5,482万円の黒字であり、前年度に比べ3億7,457万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ18億9,039万円改善している。

#### イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
保 険 料	28,497,398	28,882,082	384,684	29,699,822	△817,740	△2.8
使用料及び手数料	133	762	629	71	691	968.4
国 庫 支 出 金	34,878,898	34,448,760	△430,137	33,211,224	1,237,536	3.7
支 払 基 金 交 付 金	37,301,588	36,162,308	△1,139,280	34,716,029	1,446,278	4.2
府 支 出 金	20,162,466	19,484,667	△677,798	19,008,814	475,853	2.5
財 産 収 入	6,867	774	△6,092	575	198	34.5
繰 入 金	23,375,003	22,618,406	△756,597	20,841,998	1,776,407	8.5
繰 越 金	621,531	625,694	4,163	2,460,314	△1,834,620	△74.6
諸 収 入	115,116	146,775	31,659	122,838	23,937	19.5
合 計	144,959,000	142,370,232	△2,588,767	140,061,688	2,308,543	1.6

予算現額1,449億5,900万円に対して収入済額は1,423億7,023万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は一般会計から217億5,440万円、基金から8億6,400万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を25億8,876万円下回っている。これは、主に支払基金交付

金、府支出金及び繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、23億854万円（1.6%）増加している。これは、繰越金が18億3,462万円減少した一方、保険給付費の増加などにより国庫支出金が12億3,753万円、支払基金交付金が14億4,627万円、繰入金が17億7,640万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5箇年の介護保険料の収入状況の推移は、表36のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は9億227万円（3.0%）減少し、収入済額も8億1,774万円（2.8%）減少している。不納欠損額は2億2,192万円であり、前年度に比べ2,606万円（10.5%）減少している。収入未済額は5億8,444万円であり、前年度に比べ5,703万円（8.9%）減少している。

最近5箇年の介護保険料の徴収率の推移は、表37のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.0%（0.06ポイント上昇）となり、7年連続で過去最高を更新しており、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げた目標値を0.4ポイント上回っている。滞納繰越分に係る徴収率は18.0%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は97.3%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

（表36）介護保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	27,164,429	27,754,765	28,023,587	30,538,267	29,635,990	△902,277
収入済額	26,191,454	26,809,449	27,106,060	29,699,822	28,882,082	△817,740
不納欠損額	253,766	245,291	252,878	247,992	221,926	△26,066
収入未済額	761,499	744,639	710,885	641,483	584,448	△57,035

（表37）介護保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	目標値 (令和2年度)
現年分	98.5	98.6	98.7	99.0	99.0	98.6
滞納繰越分	16.1	18.4	16.9	17.7	18.0	
全体	96.3	96.4	96.6	97.1	97.3	

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	4,160,744	3,840,360	—	320,383	92.3	5,431,061	△1,590,700
事務費	4,160,744	3,840,360	—	320,383	92.3	5,431,061	△1,590,700
保険給付費	133,092,618	129,909,385	—	3,183,232	97.6	125,165,797	4,743,588
保険給付費	133,092,618	129,909,385	—	3,183,232	97.6	125,165,797	4,743,588
地域支援事業費	7,245,641	6,630,460	—	615,180	91.5	6,387,117	243,342
総合事業費	5,070,419	4,511,332	—	559,086	89.0	4,401,070	110,262
包括的支援 ・任意事業費	2,175,222	2,119,127	—	56,094	97.4	1,986,046	133,080
基金積立金	400,996	394,903	—	6,092	98.5	1,111,816	△716,913
基金積立金	400,996	394,903	—	6,092	98.5	1,111,816	△716,913
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
諸支出金	49,001	40,297	—	8,703	82.2	36,491	3,806
諸支出金	49,001	40,297	—	8,703	82.2	36,491	3,806
合計	144,959,000	140,815,408	—	4,143,591	97.1	138,132,285	2,683,122

予算現額1,449億5,900万円に対して支出済額は1,408億1,540万円で、執行率は97.1%となっている。また、不用額は41億4,359万円である。支出済額は、前年度と比べて26億8,312万円（1.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、国庫支出金返還金等の減少により総務費が15億9,070万円減少したが、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が47億4,358万円増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは保険給付費の31億8,323万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

最近5箇年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表38のとおりとなっている。第1号被保険者数及び要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を続けている。

当年度は令和2年度までを事業期間とする第7期介護保険事業計画の2年目に当たり、実績を計画と比較すると、表39のとおりとなっている。第1号被保険者数、要介護認定者数共に計画値を上回ったが、保険給付費については計画値を下回っている。

(表38) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
第1号被保険者数	384,797	389,468	392,417	394,926	396,250	
要介護認定者数	82,253	84,869	86,871	90,115	91,378	
保険給付費	115,520,074	118,923,454	123,172,196	125,165,797	129,909,385	
内訳	施設サービス費	37,611,140	37,715,101	38,624,398	38,921,146	39,745,592
	居宅サービス費	50,682,212	50,728,337	51,473,462	51,076,135	53,040,300
	地域密着型サービス費	11,772,002	14,950,332	17,192,572	18,786,352	20,017,997
	居宅介護支援費その他	15,326,790	15,395,099	15,747,678	16,248,858	16,962,329
	審査支払手数料	127,929	134,583	134,083	133,303	143,165

(表39) 第7期介護保険事業計画との比較

(単位：人，千円)

項目	区分	平成30年度	令和元年度
第1号被保険者数	計画	393,002	393,653
	実績	394,926	396,250
	実績－計画	1,924	2,597
要介護認定者数	計画	88,254	90,342
	実績	90,115	91,378
	実績－計画	1,861	1,036
保険給付費	計画	127,375,157	133,086,430
	実績	125,165,797	129,909,385
	実績－計画	△2,209,359	△3,177,044

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	20,700,837	20,040,048	660,789	3.3
歳出決算額 B	19,963,475	19,295,314	668,160	3.5
歳入歳出差引額 C = A - B	737,362	744,733	△7,371	△1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	737,362	744,733	△7,371	△1.0
単年度収支	△7,371	32,134	△39,505	△122.9

歳入決算額は207億83万円、歳出決算額は199億6,347万円となっている。実質収支は、7億3,736万円の黒字であり、前年度に比べ737万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ3,950万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
後期高齢者医療保険料	16,241,968	15,959,845	△282,122	15,331,518	628,327	4.1
使用料及び手数料	25	26	1	34	△8	△24.2
繰入金	4,046,000	3,964,822	△81,177	3,951,161	13,661	0.3
繰越金	5,851	744,733	738,882	712,599	32,134	4.5
諸収入	36,156	31,408	△4,747	24,749	6,659	26.9
国庫支出金	—	—	—	19,985	△19,985	皆減
合 計	20,330,000	20,700,837	370,837	20,040,048	660,789	3.3

予算現額203億3,000万円に対して収入済額は207億83万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が3億108万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が36億6,373万円となっている。

収入済額は、予算現額を3億7,083万円上回っている。これは、繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億6,078万円（3.3%）増加している。これ

は、主に被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

最近5箇年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表40のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は6億3,530万円（4.1%）増加し、収入済額も6億2,832万円（4.1%）増加している。不納欠損額は5,825万円であり、前年度に比べ53万円（0.9%）増加している。収入未済額は2億5,377万円であり、前年度に比べ54万円（0.2%）減少している。

また、最近5箇年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表41のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.1%となり、前年度と同率となっている。滞納繰越分に係る徴収率は33.0%となり、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

（表40）後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

（単位：千円）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	対前年度 増△減額 B－A
調 定 額	13,569,645	14,518,445	15,118,952	15,607,081	16,242,391	635,309
収 入 済 額	13,298,129	14,241,603	14,838,015	15,331,518	15,959,845	628,327
不 納 欠 損 額	53,826	52,583	54,590	57,720	58,258	537
収 入 未 済 額	242,159	249,569	255,959	254,312	253,772	△540

（表41）後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

（単位：%）

項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
現 年 分	99.0	99.0	99.1	99.1	99.1
滞 納 繰 越 分	28.6	33.2	30.1	30.3	33.0
全 体	97.8	97.9	97.9	98.0	98.1

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	346,181	302,097	—	44,083	87.3	354,493	△52,396
事務費	346,181	302,097	—	44,083	87.3	354,493	△52,396
後期高齢者医療 広域連合納付金	19,944,969	19,627,302	—	317,666	98.4	18,918,873	708,428
後期高齢者医療 広域連合納付金	19,944,969	19,627,302	—	317,666	98.4	18,918,873	708,428
諸支出金	38,850	34,075	—	4,774	87.7	21,947	12,127
諸支出金	38,850	34,075	—	4,774	87.7	21,947	12,127
合計	20,330,000	19,963,475	—	366,524	98.2	19,295,314	668,160

予算現額203億3,000万円に対して支出済額は199億6,347万円で、執行率は98.2%となっている。また、不用額は3億6,652万円である。支出済額は、前年度と比べて6億6,816万円(3.5%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が7億842万円増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の3億1,766万円であり、京都府後期高齢者医療広域連合で算出された額より実績が下回ったことによるものである。



## エ 事業実績の状況

最近5箇年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表42のとおりとなっている。

被保険者数の増加に伴い、給付実績も増加を続けている。

(表42) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人，千円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
被 保 険 者 数		179,365	186,145	191,702	198,039	200,803
給 付 実 績		178,702,657	182,429,113	189,534,035	194,824,415	202,340,702
内 訳	療養の給付（現物給付）	166,568,742	169,985,212	176,695,499	181,764,684	188,924,154
	療養費の支給（現金支給）	3,245,637	3,292,616	3,320,617	3,407,014	3,469,008
	高 額 療 養 費	8,689,064	9,044,184	9,259,683	9,378,672	9,641,451
	高額医療・高額介護 合 算 療 養 費	199,212	107,099	258,234	274,044	306,087

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 令和元年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	5,750,579	7,017,608	△1,267,028	△18.1
歳出決算額 B	4,364,176	6,040,459	△1,676,283	△27.8
歳入歳出差引額 C = A - B	1,386,403	977,149	409,254	41.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	1,386,403	977,149	409,254	41.9
単年度収支	409,254	△11,345	420,599	著増

歳入決算額は57億5,057万円、歳出決算額は43億6,417万円となっている。実質収支は、13億8,640万円の黒字であり、前年度に比べ4億925万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ4億2,059万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	1,553,934	1,521,681	△32,252	1,564,565	△42,883	△2.7
財産収入	30,020	463,862	433,842	91,514	372,348	406.9
繰入金	638,000	602,000	△36,000	410,000	192,000	46.8
繰越金	611,343	977,149	365,806	988,494	△11,345	△1.1
諸収入	459,703	463,299	3,596	610,102	△146,803	△24.1
市債	5,891,000	1,366,000	△4,525,000	2,373,000	△1,007,000	△42.4
府支出金	1,930,000	356,587	△1,573,413	979,932	△623,345	△63.6
合計	11,114,000	5,750,579	△5,363,420	7,017,608	△1,267,028	△18.1

予算現額111億1,400万円に対して収入済額は57億5,057万円となっており、収入の主なものは使用料及び手数料と市債である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、6億200万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を53億6,342万円下回っている。これは、市場整備事業に要する費用の翌年度への繰越に伴い市債及び府支出金が、それぞれ減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、12億6,702万円（18.1%）減少している。これは、市場整備事業に要する費用の減少に伴い市債が減少したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表43のとおりとなっている。収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において962万円であり、前年度に比べ364万円（61.0%）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表44のとおりとなっている。

公有財産の目的外使用に伴う土地使用料等であるその他使用料が1,838万円減少したことなどにより、全体では4,288万円（2.7%）減少している。

（表43）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	—	3,036	△3,036	皆減
使用料及び手数料	—	—	—	—
諸 収 入	—	3,036	△3,036	皆減
収 入 未 済 額	9,625	5,979	3,646	61.0
使用料及び手数料	3,870	3,411	458	13.4
諸 収 入	5,755	2,567	3,188	124.2

（表44）使用料及び手数料の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較			
			増△減額	増△減率		
使 用 料	1,521,652	1,564,543	△42,890	△2.7		
内 訳	卸売業者等市場使用料	252,696	266,763	△14,066	△5.3	
	卸売業者	青 果	159,497	169,419	△9,922	△5.9
		水 産	87,604	92,053	△4,448	△4.8
	仲 卸 業 者	2,729	2,420	309	12.8	
	加工食料品卸販売業者	2,866	2,870	△3	△0.1	
	市場施設使用料	1,257,022	1,267,466	△10,443	△0.8	
	そ の 他 使 用 料	11,933	30,314	△18,380	△60.6	
手 数 料	28	21	7	33.7		
合 計	1,521,681	1,564,565	△42,883	△2.7		

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場費	11,114,000	4,364,176	5,331,000	1,418,823	39.3	6,040,459	△1,676,283
中央卸売市場費	2,332,800	1,736,831	—	595,968	74.5	1,743,153	△6,322
市場整備費	8,236,369	2,117,653	5,331,000	787,715	25.7	4,065,137	△1,947,483
公債費	543,831	509,690	—	34,140	93.7	232,167	277,522
予備費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合計	11,114,000	4,364,176	5,331,000	1,418,823	39.3	6,040,459	△1,676,283

予算現額111億1,400万円に対して支出済額は43億6,417万円で、執行率は39.3%となっている。また、翌年度繰越額は53億3,100万円で、不用額は14億1,882万円である。支出済額は、前年度と比べて16億7,628万円（27.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の減少に伴い市場整備費が19億4,748万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和2年2月の補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の7億8,771万円であり、新水産棟整備工事に係る入札による契約金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表45のとおりであり、全体では53億4,424万円（5.1%）減少している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は前年度並みであったが、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の低迷などにより野菜等が安値で取引されたことなどから、取扱金額は32億9,054万円（4.9%）減少している。水産物部では、漁獲量の減少などにより取扱数量が減少したことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などにより水産物が安値で取引されたことなどから、取扱金額は21億7,164万円（5.9%）減少している。仲卸業者は取扱金額が増加しているが、加工食料品卸販売業者は取扱金額が減少している。

また、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画においては、市場施設の高機能化等、施設整備の8つの方向性を示すとともに、将来にわたり、市場の事業継続性を確保するため、約600億円と想定されている施設整備費について、国・府・市・事業者の全体で負担費用の最適化を図ることなどを掲げている。

当年度は、京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、前年度に引き続き、新水産棟整備工事等の取組を行ったところであるが、取扱数量が減少する中、健全な事業運営の確保に向け、今後も、施設整備に当たっては、将来のニーズにも対応できる柔軟性を確保するとともに、場内事業者等の声を活かしつつ、施設整備費の削減に向けた取組をより一層進めていくことが望まれる。

（表45）取扱金額の対前年度比較

（単位：千円，%）

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	63,520,037	66,810,581	△3,290,543	△4.9
	水 産 物	34,351,285	36,522,927	△2,171,642	△5.9
仲 卸 業 者		1,080,770	959,578	121,192	12.6
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,508,339	1,511,592	△3,252	△0.2
合 計		100,460,433	105,804,679	△5,344,246	△5.1

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,096,781	2,982,227	△885,445	△29.7
歳出決算額 B	2,096,781	2,951,999	△855,218	△29.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	30,227	△30,227	△100.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	300	△300	皆減
実質収支 C - D	—	29,927	△29,927	△100.0
単年度収支	△29,927	29,927	△59,855	△200.0

歳入決算額は20億9,678万円，歳出決算額は20億9,678万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	210,856	215,520	4,664	211,180	4,339	2.1
府支出金	10,100	10,044	△56	229,301	△219,257	△95.6
財産収入	16	7	△8	21	△13	△64.5
繰入金	351,010	302,008	△49,001	363,314	△61,306	△16.9
繰越金	301	30,227	29,926	29,000	1,227	4.2
諸収入	228,017	207,880	△20,136	272,409	△64,529	△23.7
市債	1,341,000	1,327,000	△14,000	1,877,000	△550,000	△29.3
国庫支出金	4,000	4,094	94	—	4,094	皆増
合計	2,145,300	2,096,781	△48,518	2,982,227	△885,445	△29.7

予算現額21億4,530万円に対して収入済額は20億9,678万円となっており，収入の主なものは市債である。繰入金は一般会計から3億200万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を4,851万円下回っている。これは，管理運営に要する費用の減少に伴い，繰入金が見込みを下回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，8億8,544万円（29.7%）減少している。これは，主に市場整備事業に要する費用の減少に伴い府支出金及び市債が減少したことによる。

よるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表46のとおりとなっている。

大動物（牛）のと畜頭数の増加などにより、全体では433万円（2.1%）増加している。

(表46) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
使 用 料		215,513	211,168	4,344	2.1
内 訳	卸 売 業 者 市 場 使 用 料	40,181	38,995	1,186	3.0
	内 訳				
	大 動 物	37,953	36,745	1,208	3.3
	小 動 物	2,228	2,250	△22	△1.0
	と 畜 場 使 用 料	39,667	37,763	1,904	5.0
	内 訳				
	大 動 物	26,659	24,350	2,308	9.5
	小 動 物	13,008	13,413	△404	△3.0
市 場 施 設 使 用 料		135,663	134,409	1,254	0.9
内 訳	第 二 市 場	102,481	101,530	950	0.9
	と 畜 場	33,182	32,878	304	0.9
手 数 料		7	12	△5	△41.7
合 計		215,520	211,180	4,339	2.1

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市場・と畜場費	2,145,300	2,096,781	—	48,518	97.7	2,951,999	△855,218
中央卸売市場・ と畜場費	564,699	549,975	—	14,723	97.4	506,703	43,272
市場整備費	1,466,300	1,455,677	—	10,622	99.3	2,298,552	△842,874
公債費	113,801	91,127	—	22,673	80.1	146,743	△55,615
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	2,145,300	2,096,781	—	48,518	97.7	2,951,999	△855,218

予算現額21億4,530万円に対して支出済額は20億9,678万円で、執行率は97.7%となっている。また、不用額は4,851万円である。支出済額は、前年度と比べて8億5,521万円(29.0%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、市場整備事業に要する費用の減少に伴い、市場整備費が8億4,287万円減少している。

不用額の主なものは公債費の2,267万円であり、利子が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表47のとおりであり、全体では3億9,537万円(3.0%)増加している。大動物(牛)は4億273万円(3.3%)増加し、小動物(豚)は735万円(1.0%)減少している。

と畜頭数の対前年度比較は、表48のとおりであり、全体では106頭(0.4%)増加している。大動物は814頭(8.3%)増加し、小動物は708頭(3.9%)減少している。

また、中央卸売市場第二市場では、平成30年度に策定した京都市中央食肉市場和牛輸出戦略に基づき、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした和牛の海外輸出の促進に取り組んでいるところであるが、平成30年度のタイ及びマカオ向けの輸出認定の取得に引き続き、令和元年度は、当初に取得を計画していたシンガポール向けの輸出認定のほか、令和2年度に取得を計画していたアメリカ向けの輸出認定の取得及びEU向けの輸出認定に係る厚生労働省による確認を得ている。(EUについては、令和2年4月に輸出認定を取得している。)

については、今後、施設整備に要した公債費の償還が本格化することから、健全な事業運営の確保に向け、京都市中央食肉市場和牛輸出戦略に基づく牛肉の販路拡大など、市場取引の活性化を図る取組を着実に進めていくことが望まれる。



(表47) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
大 動 物	12,651,313	12,248,582	402,730	3.3
小 動 物	742,677	750,037	△7,359	△1.0
合 計	13,393,990	12,998,619	395,370	3.0

(表48) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭, %)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
大 動 物	10,599	9,785	814	8.3
小 動 物	17,666	18,374	△708	△3.9
合 計	28,265	28,159	106	0.4

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	43,873	47,000	△3,126	△6.7
歳出決算額 B	43,873	47,000	△3,126	△6.7
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は4,387万円，歳出決算額は4,387万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,400	3,978	△421	4,109	△130	△3.2
財産収入	42	4	△37	5	△1	△23.8
繰入金	46,905	39,864	△7,040	42,531	△2,667	△6.3
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	172	26	△145	352	△326	△92.6
合 計	52,000	43,873	△8,126	47,000	△3,126	△6.7

予算現額5,200万円に対して収入済額は4,387万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は一般会計から3,021万円，基金から965万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を812万円下回っている。これは，主に歳出が予算を下回ったことにより一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，312万円（6.7%）減少している。これは，主に施設の管理に要する費用の減少に伴い一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
農業集落排水事業費	52,000	43,873	—	8,126	84.4	47,000	△3,126
農業集落 排水事業費	30,151	22,570	—	7,580	74.9	25,692	△3,121
公債費	21,344	21,303	—	40	99.8	21,307	△4
予備費	505	—	—	505	—	—	—
合計	52,000	43,873	—	8,126	84.4	47,000	△3,126

予算現額5,200万円に対して支出済額は4,387万円で、執行率は84.4%となっている。また、不用額は812万円である。支出済額は、前年度と比べて312万円(6.7%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、施設の管理に要する費用が見込みを下回ったことなどにより農業集落排水事業費が312万円減少している。

不用額の主なものは農業集落排水事業費の758万円であり、施設の管理に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。

最近5箇年の主な事業実績の推移は、表49のとおりである。

(表49) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区 分	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		年間流入下水量	m <sup>3</sup>	40,452	39,885	39,609
年間有収汚水量	m <sup>3</sup>	40,453	40,396	38,684	36,612	34,897
接続戸数	A 戸	164	159	157	157	153
整備済住宅戸数	B 戸	181	174	175	175	169
接続率	A / B %	90.6	91.4	89.7	89.7	90.5

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	536,048	454,074	81,974	18.1
歳出決算額 B	519,048	181,864	337,184	185.4
歳入歳出差引額 C = A - B	17,000	272,209	△255,209	△93.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	17,000	32,578	△15,578	△47.8
実質収支 C - D	—	239,630	△239,630	△100.0
単年度収支	△239,630	47,429	△287,060	△605.2

歳入決算額は5億3,604万円，歳出決算額は5億1,904万円，翌年度へ繰り越すべき財源は1,700万円で，基金への積立により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
区画整理事業収入	242,254	237,338	△4,915	189,507	47,830	25.2
繰入金	302,745	—	△302,745	—	—	—
繰越金	140,578	272,209	131,630	246,601	25,608	10.4
諸収入	9,001	9,287	286	9,138	149	1.6
国庫支出金	18,521	17,213	△1,307	8,827	8,385	95.0
合計	713,100	536,048	△177,051	454,074	81,974	18.1

予算現額7億1,310万円に対して収入済額は5億3,604万円となっており，収入の主なものは区画整理事業収入及び繰越金である。

収入済額は，予算現額を1億7,705万円下回っている。これは，主に基金からの繰入金が不収入となったことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，8,197万円（18.1%）増加している。これは，主に区画整理事業収入及び繰越金が増加したことによるものである。

収入未済額は，諸収入において1万円であり，前年度と同額となっている。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B/A$	支出済額 D	
区画整理事業費	713,100	519,048	17,000	177,051	72.8	181,864	337,184
事務費	121,649	90,993	—	30,655	74.8	8,924	82,068
区画整理事業費	591,451	428,055	17,000	146,395	72.4	172,939	255,115
合計	713,100	519,048	17,000	177,051	72.8	181,864	337,184

予算現額7億1,310万円に対して支出済額は5億1,904万円で、執行率は72.8%となっている。また、翌年度繰越額は1,700万円で、不用額は1億7,705万円である。支出済額は、前年度と比べて3億3,718万円（185.4%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、一般会計からの借入金の返済などにより区画整理事業費が2億5,511万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、伏見西部第三地区の道路補修工事において、関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、区画整理事業費の1億4,639万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表50のとおりである。令和元年度に上鳥羽南部地区の仮換地指定率が100%となったが、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体としては施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表50) 土地区画整理事業の進捗状況（令和元年度末現在）

(単位：%，千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和5年度	97.9	153,200	62,944	41.1
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	49.5	78,601	62,513	79.5
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和7年度	23.5	117,400	67,467	57.5
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和3年度	100.0	—	—	—
洛北第二	53.4ha	昭和53年度～令和元年度	100.0	—	—	—

(9) 駐車場事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	47,207	702,706	△655,499	△93.3
歳出決算額 B	47,207	702,706	△655,499	△93.3
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は4,720万円，歳出決算額は4,720万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
使用料及び手数料	47,922	41,281	△6,640	560,184	△518,902	△92.6
繰入金	4,077	5,925	1,848	142,521	△136,596	△95.8
繰越金	1	—	△1	—	—	—
合計	52,000	47,207	△4,792	702,706	△655,499	△93.3

予算現額5,200万円に対して収入済額は4,720万円となっており，収入は使用料及び手数料と繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，公債費の償還に要する費用などへの繰入れとなっている。

収入済額は，予算現額を479万円下回っている。これは，使用料及び手数料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，6億5,549万円（93.3%）減少している。これは，令和元年度から，出町，御池及び山科駅前の3駐車場については，市債の償還が完了したことに伴い，一般会計に計上されたため，使用料及び手数料が減少したことなどによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 $B/A$	支出済額 D	
駐車場事業費	52,000	47,207	—	4,792	90.8	702,706	△655,499
駐車場費	47,923	43,191	—	4,731	90.1	359,896	△316,705
公債費	4,077	4,015	—	61	98.5	342,809	△338,793
合計	52,000	47,207	—	4,792	90.8	702,706	△655,499

予算現額5,200万円に対して支出済額は4,720万円で、執行率は90.8%となっている。また、不用額は479万円である。支出済額は、前年度と比べて6億5,549万円（93.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、駐車場費が3億1,670万円、公債費が3億3,879万円減少している。

不用額の主なものは、駐車場費の473万円であり、運営費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

## エ 事業実績の状況

対象となる駐車場は、醍醐駐車場のみであり、延べ利用台数及び使用料収入の前年度との比較は、表51のとおりである。延べ利用台数及び使用料収入は共に減少している。

また、管理運営費を前年度と比べると、表52のとおり、89万円増加している。

当年度の使用料収入から管理運営費を差し引くと、表53のとおり、190万円のマイナスとなり、その差が拡大している。

使用料収入が前年度から減少し、管理運営費が前年度から増加したことにより、収支は悪化している状況であり、収支改善に向けて更なる取組が望まれる。

なお、令和2年度予算から、醍醐駐車場に係る歳入歳出予算については、市債の償還が完了したことに伴い、一般会計に計上され、駐車場事業特別会計は廃止となっている。

(表51) 延べ利用台数及び使用料収入の対前年度比較

(単位：台，千円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
醍 醐	延べ利用台数	67,314	70,233	△2,919	△4.2
	使用料収入	41,281	42,061	△779	△1.9

(表52) 管理運営費の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
醍 醐		43,191	42,300	891	2.1

(表53) 使用料収入と支出の対前年度比較

(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度増△減額
使 用 料 収 入		41,281	42,061	△779
支 出	管 理 運 営 費	43,191	42,300	891
	公 債 費	4,015	4,022	△6
	合 計	47,207	46,322	885
使用料収入と管理運営費の差引き		△1,909	△238	△1,671

注 平成30年度は、出町、御池及び山科駅前の3駐車場を除く数値となっている。





(10) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,550,512	4,392,861	△1,842,349	△41.9
歳出決算額 B	2,549,812	4,392,728	△1,842,916	△42.0
歳入歳出差引額 C = A - B	700	133	567	426.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	700	133	567	426.3
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は25億5,051万円，歳出決算額は25億4,981万円，翌年度へ繰り越すべき財源は70万円で，一般会計からの繰入金により，実質収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産収入	1,246,999	395,401	△851,597	325,033	70,367	21.6
繰入金	1,561,000	1,514,977	△46,022	3,622,620	△2,107,642	△58.2
繰越金	134	133	△1	208	△75	△36.1
諸収入	760,000	—	△760,000	—	—	—
市債	3,031,000	640,000	△2,391,000	445,000	195,000	43.8
合計	6,599,133	2,550,512	△4,048,620	4,392,861	△1,842,349	△41.9

予算現額65億9,913万円に対して収入済額は25億5,051万円となっており，収入の主なものは繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で，15億1,497万円を繰り入れている。

収入済額は，予算現額を40億4,862万円下回っている。これは，一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が，土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が，それぞれ減少したことによるものである。

また，収入済額を前年度と比べると，18億4,234万円（41.9%）減少している。これは，主に元金償還が減少したことに伴い，公債費に係る繰入金が減少したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	6,599,133	2,549,812	12,700	4,036,620	38.6	4,392,728	△1,842,916
土地先行取得費	3,041,133	642,713	12,700	2,385,719	21.1	450,709	192,004
公債費	2,451,047	1,865,317	—	585,729	76.1	3,849,394	△1,984,077
繰出金	1,106,953	41,780	—	1,065,172	3.8	92,624	△50,843
合計	6,599,133	2,549,812	12,700	4,036,620	38.6	4,392,728	△1,842,916

予算現額65億9,913万円に対して支出済額は25億4,981万円で、執行率は38.6%となっている。また、翌年度繰越額は1,270万円で、不用額は40億3,662万円である。支出済額は、前年度と比べて18億4,291万円（42.0%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還が減少したことに伴い公債費が19億8,407万円減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の23億8,571万円であり、土地の先行取得が見込みを下回ったことによるものである。

## エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は268億8,307万円となっている。

また、最近5箇年の土地保有額の推移は、表54のとおりとなっている。

(表54) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
先行取得用地	27,104,501	27,596,619	27,874,386	28,089,087	26,883,071
(土地開発公社からの取得用地)	(23,224,134)	(23,140,540)	(23,140,246)	(23,115,837)	(21,623,722)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(11) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	333,191,853	338,902,164	△5,710,311	△1.7
歳出決算額 B	333,191,803	338,901,519	△5,709,716	△1.7
歳入歳出差引額 C = A - B	50	645	△595	△92.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	50	645	△595	△92.3
単年度収支	△595	322	△918	△284.4

歳入決算額は3,331億9,185万円、歳出決算額は3,331億9,180万円となっており、実質収支は5万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
繰入金	211,511,998	209,401,207	△2,110,790	224,631,842	△15,230,634	△6.8
繰越金	1	645	644	322	322	100.1
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	125,018,000	123,790,000	△1,228,000	114,270,000	9,520,000	8.3
合計	336,530,000	333,191,853	△3,338,146	338,902,164	△5,710,311	△1.7

予算現額3,365億3,000万円に対して収入済額は3,331億9,185万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を33億3,814万円下回っている。これは、一般会計及び土地取得特別会計からの繰入金が見込みを下回ったこと、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、57億1,031万円（1.7%）減少している。これは、借換債の発行額の増加により市債が95億2,000万円増加した一方、公共下水道事業特別会計等からの公債費繰入金の減少により繰入金が152億3,063万円減少したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
公債費	336,530,000	333,191,803	—	3,338,196	99.0	338,901,519	△5,709,716
公債費	310,917,500	307,579,803	—	3,337,696	98.9	316,700,519	△9,120,716
繰出金	25,612,000	25,612,000	—	—	100.0	22,201,000	3,411,000
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	336,530,000	333,191,803	—	3,338,196	99.0	338,901,519	△5,709,716

予算現額3,365億3,000万円に対して支出済額は3,331億9,180万円で、執行率は99.0%となっている。また、不用額は33億3,819万円である。支出済額は、前年度と比べて57億971万円（1.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、水道事業特別会計への繰出金の増加により繰出金が34億1,100万円増加した一方、元金償還や利子の支払の減少などにより公債費が91億2,071万円減少したことにより、全体では減少している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(12) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	2,372,621	2,517,824	△145,202	△5.8
歳出決算額 B	2,372,621	2,517,824	△145,202	△5.8
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に23億7,262万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円，%)

款 別	令和元年度			平成30年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
諸 収 入	1,786,000	1,781,621	△4,378	2,034,824	△253,202	△12.4
市 債	662,000	591,000	△71,000	483,000	108,000	22.4
合 計	2,448,000	2,372,621	△75,378	2,517,824	△145,202	△5.8

予算現額24億4,800万円に対して収入済額は23億7,262万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を7,537万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億4,520万円（5.8%）減少している。これは、医療用機器備品等の購入に係る貸付金の増加により市債が1億800万円増加した一方、元金償還の減少により諸収入が2億5,320万円減少したことによるものである。

## ウ 歳出決算の状況

(単位：千円，%)

款項別	令和元年度					平成30年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市立病院機構病院 事業債管理事業費	2,448,000	2,372,621	35,000	40,378	96.9	2,517,824	△145,202
貸付金	662,000	591,000	35,000	36,000	89.3	483,000	108,000
公債費	1,786,000	1,781,621	—	4,378	99.8	2,034,824	△253,202
合 計	2,448,000	2,372,621	35,000	40,378	96.9	2,517,824	△145,202

予算現額24億4,800万円に対して支出済額は23億7,262万円で、執行率は96.9%となっている。また、翌年度繰越額は3,500万円で、不用額は4,037万円である。支出済額は前年度と比べて1億4,520万円（5.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、医療用機器備品等の購入に係る貸付金が1億800万円増加したが、元金償還の減少により公債費が2億5,320万円減少したことにより、全体では減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、新型コロナウイルス感染症の影響により物品の生産が停止したことにより納期を延長したためである。

不用額の主なものは貸付金の3,600万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

## 5 市債の状況

### (1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、853億6,300万円で前年度に比べ138億8,400万円（14.0%）減少している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で865億2,367万円であり、前年度に比べ6億7,091万円（0.8%）増加している。

(表55) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
				増△減額	増△減率	
一 般 会 計	起債額	81,439,000	92,944,000	△11,505,000	△12.4	
	償還額	元金	70,160,800	66,880,616	3,280,183	4.9
		利子	10,783,106	12,072,383	△1,289,277	△10.7
		合計	80,943,906	78,953,000	1,990,906	2.5
特 別 会 計	起債額	3,924,000	6,303,000	△2,379,000	△37.7	
	償還額	元金	5,381,858	6,684,250	△1,302,392	△19.5
		利子	197,911	215,508	△17,597	△8.2
		合計	5,579,769	6,899,759	△1,319,989	△19.1
合 計	起債額	85,363,000	99,247,000	△13,884,000	△14.0	
	償還額	元金	75,542,658	73,564,867	1,977,791	2.7
		利子	10,981,018	12,287,892	△1,306,874	△10.6
		合計	86,523,676	85,852,760	670,916	0.8

### (2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,820億8,082万円で前年度に比べ98億2,034万円（0.7%）増加している。

一般会計の市債の残高は、1兆3,423億8,259万円で前年度に比べ112億7,819万円（0.8%）増加している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,552億5,123万円で前年度に比べ51億1,452万円（0.6%）減少している。

特別会計の市債の残高は、396億9,822万円で前年度に比べ14億5,785万円（3.5%）減少している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆1,236億8,890万円で前年度に比べ81億2,287万円（0.4%）減少している。



(表56) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度 末残高	平成30年度 末残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,342,382,596 (855,251,230)	1,331,104,397 (860,365,750)	11,278,199 (△5,114,520)	0.8 (△0.6)
うち臨時財政対策債	487,131,366	470,738,646	16,392,719	3.5
うち減収補てん債	20,118,235	20,775,595	△657,360	△3.2
うち退職手当債	51,418,720	53,531,317	△2,112,597	△3.9
うち行政改革推進債	60,140,736	60,287,781	△147,045	△0.2
特 別 会 計	39,698,228	41,156,086	△1,457,858	△3.5
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	2,451,927	2,640,611	△188,683	△7.1
国民健康保険事業特別会計	—	1,125,000	△1,125,000	皆減
中央卸売市場第一市場特別会計	7,394,859	6,508,632	886,226	13.6
中央卸売市場第二市場・ と畜場特別会計	7,225,124	5,963,240	1,261,884	21.2
農業集落排水事業特別会計	218,449	236,029	△17,580	△7.4
駐車場事業特別会計	—	4,000	△4,000	皆減
土地取得特別会計	13,891,000	15,069,750	△1,178,750	△7.8
市立病院機構病院事業債特別会計	8,516,867	9,608,823	△1,091,955	△11.4
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,382,080,825 (894,949,459)	1,372,260,483 (901,521,837)	9,820,341 (△6,572,378)	0.7 (△0.7)
(参考) 公営企業特別会計	741,608,077	759,551,298	△17,943,221	△2.4
水道事業特別会計	160,140,762	163,810,762	△3,669,999	△2.2
公共下水道事業特別会計	269,877,297	281,364,443	△11,487,145	△4.1
自動車運送事業特別会計	5,257,884	4,657,798	600,086	12.9
高速鉄道事業特別会計	306,332,133	309,718,295	△3,386,162	△1.1
(参考) 全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,123,688,902 (1,636,557,536)	2,131,811,782 (1,661,073,136)	△8,122,879 (△24,515,599)	△0.4 (△1.5)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。  
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和元年度末累計額23,446,000千円)を  
 控除している。

最近5箇年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、5年連続して増加し、令和元年度末では過去最高となっている。一方、臨時財政対策債を除いた残高は、減少を続けている。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は、前年度と比べて減少しており、臨時財政対策債を除いた全会計の市債残高についても、減少を続けている。

(表57) 市債残高の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末
一 般 会 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,278,856,953 (894,864,806)	1,294,062,300 (885,777,452)	1,305,041,013 (863,450,215)	1,331,104,397 (860,365,750)	1,342,382,596 (855,251,230)
特 別 会 計	63,995,562	59,896,292	41,537,337	41,156,086	39,698,228
合 計 (臨時財政対策債を除く。)	1,342,852,515 (958,860,368)	1,353,958,592 (945,673,744)	1,346,578,351 (904,987,553)	1,372,260,483 (901,521,837)	1,382,080,825 (894,949,459)
(参考)公営企業特別会計	802,261,064	786,194,271	779,974,726	759,551,298	741,608,077
(参考)全会計合計 (臨時財政対策債を除く。)	2,145,113,579 (1,761,121,432)	2,140,152,864 (1,731,868,016)	2,126,553,077 (1,684,962,279)	2,131,811,782 (1,661,073,136)	2,123,688,902 (1,636,557,536)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。  
 なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和元年度末累計額23,446,000千円)を控除している。

#### 第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は市役所新庁舎整備などにより増加している。出資による権利は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金が道路資産の払戻しを受けたことなどにより減少している。

債権は、京都御池地下街株式会社貸付金が減少したこと、地域改善対策奨学金等貸付金の債務免除などにより減少している。

基金のうち、有価証券は公債償還基金で債券を新規購入したことにより増加している。現金は介護給付費準備基金に積み立てたことなどにより増加している。

(表58) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区 分				令和元年度末 現在高	平成30年度末 現在高	対前年度 増△減					
			単位								
公 有 財 産	土	地	m <sup>2</sup>	32,501,505	32,440,414	61,090					
	建	物	m <sup>2</sup>	4,950,884	4,877,614	73,269					
			木	造	m <sup>2</sup>	64,443	65,492	△1,048			
		非	木	造	m <sup>2</sup>	4,886,440	4,812,122	74,318			
	山	林	面	積	m <sup>2</sup>	1,872,214	1,872,214	—			
			立	木	m <sup>3</sup>	146,493	145,651	842			
	動	産	機		1	1	—				
	物	権	m <sup>2</sup>	31,933	14,373	17,560					
	無	体	財	産	権	件	60	59	1		
	有	価	証	券	千円	2,294,761	2,294,761	—			
出	資	に	よ	る	権	利	千円	20,979,441	32,409,998	△11,430,557	
物	品	(	重	要	物	品	)	点	6,486	6,553	△67
債	権	千円		14,518,887	15,372,029	△853,141					
基 金	不	動	産	m <sup>2</sup>	7,978	8,239	△260				
	債	権	千円	56,908,632	56,940,249	△31,617					
	有	価	証	券	千円	33,991,000	30,991,000	3,000,000			
	現	金	千円	148,077,961	143,479,085	4,598,875					

- 注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。  
 2 物権とは、地上権及び地役権である。  
 3 無体財産権とは、著作権である。

## 令和元年度京都市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき，次のとおり審査を実施した。

#### 1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

#### 2 審査の対象

令和元年度京都市土地基金運用状況報告書

#### 3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

#### 4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに，質問調査を行った。

#### 5 審査の期間

令和2年7月1日から同年8月28日まで

#### 6 審査の実施場所

監査事務局執務室

### 第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について，計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

### 第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、定額の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、平成30年度末では147億1,789万円であったが、令和元年度中に運用利子13万円が増加し、令和元年度末では147億1,802万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、3,161万円を回収したことにより、137億2,863万円に減少し、残りの9億8,939万円を貸付準備金としている。

(表59) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	平成30年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 ( 債 権 )	13,728,632	13,760,249	△31,617
土地取得特別会計及び土地開発 公社への貸付準備金(現金)	989,395	957,644	31,751 (運用利子収入を含む)
合 計	14,718,027	14,717,893	134